



KONDOTEC

コンドータック株式会社

東証プライム市場 7438

2026年3月期第3四半期
決算説明資料

2026年2月13日



1. 2026年3月期第3四半期ハイライト	P. 3
2. 当社の概要	P. 7
3. 主要製・商品	P. 18
4. 2026年3月期第3四半期の実績と分析	P. 24
5. 2026年3月期第3四半期の各セグメントの実績と分析	P. 30
6. 経営戦略	P. 40
7. 株主還元	P. 55
8. 業績ハイライト	P. 58

1. 2026年3月期第3四半期 ハイライト

- 比較的堅調な分野の需要を取り込んだ結果、増収。
- 利益面については、売上総利益率がほぼ横ばいとなる中、人件費及び賃借料の増加や上田建設株式会社、鈴東株式会社及び琉球ブリッジ株式会社の子会社化による販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収したことにより、増益。

売上高	62,385 百万円	前年同期比	+4.2%
営業利益	3,484 百万円	前年同期比	+1.1%
経常利益	3,646 百万円	前年同期比	+0.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,512 百万円	前年同期比	+1.0%
EBITDA	5,177 百万円	前年同期比	+2.1%

※EBITDA = 税金等調整前四半期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

大阪本社ビルの竣工

- 2025年11月、建替を進めていた大阪本社ビルが竣工いたしました。
- 「人的資本の強化」の一環として、多様な人材が活躍できる環境を整備し、社員のワークエンゲージメント向上を図ってまいります。

■ 建物概要

建 物 名	コンドーテック大阪本社ビル
住 所	大阪市西区境川二丁目2番1号
業 務 開 始 日	2025年12月1日
敷 地 面 積	1,571㎡
延 床 面 積	6,772㎡
構 造	鉄骨造 事務所棟 地上9階建、倉庫棟 地上3階建

「ZEB Ready^(※)」 認証を取得した省エネオフィス

エネルギー消費量を50%以上削減する設計を導入し、太陽光発電設備を設置するほか、高効率な空調やLED照明を採用することで、「ZEB Ready」認証を取得いたしました。

(※)快適な室内環境を実現しながら建物で消費する年間の一次エネルギーの収支ゼロを目指した建物「ZEB」を見据え、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギーを除き基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減に適合した建造物。



2025年11月 鈴東株式会社を子会社化

- 全国の工事現場等で使用される仮囲い材である「安全鋼板」を考案し当該製品の製造・販売を行うとともに、多様な製商品の販売やレンタルを行う鈴東株式会社を子会社化いたしました。
- 工事現場等向け資材の製造機能の拡充を通じて、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

■ 会社概要

商号	鈴東株式会社
所在地	東京都千代田区
事業内容	建設資材の製造販売、鉄鋼卸業、仮設機材リース業、建設業
資本金	100百万円（2025年3月末時点）

■ 直近の業績（2025年3月期）

（単位：百万円）

売上高	2,733	営業利益	64
経常利益	59	EBITDA	128

※EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費

■ 主要製・商品

安全鋼板

建設現場などで使用される仮囲い材。国内工場で製造しており、お客様のニーズにあったサイズに加工することが可能。



2025年12月 琉球ブリッジ株式会社を子会社化

- 沖縄県において建設資材の商品開発から製造・物流・販売まで一貫通で行う琉球ブリッジ株式会社を子会社化いたしました。
- 琉球ブリッジ株式会社が有する商品開発機能や海外ネットワークを通じて、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

■ 会社概要

商号	琉球ブリッジ株式会社
所在地	沖縄県浦添市
事業内容	建設資材の製造販売
資本金	8百万円（2025年5月末時点）

■ 直近の業績（2025年5月期）

（単位：百万円）

売上高	577	営業利益	31
経常利益	32	EBITDA	39

※EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費

■ 主要製・商品

フレコンバッグ

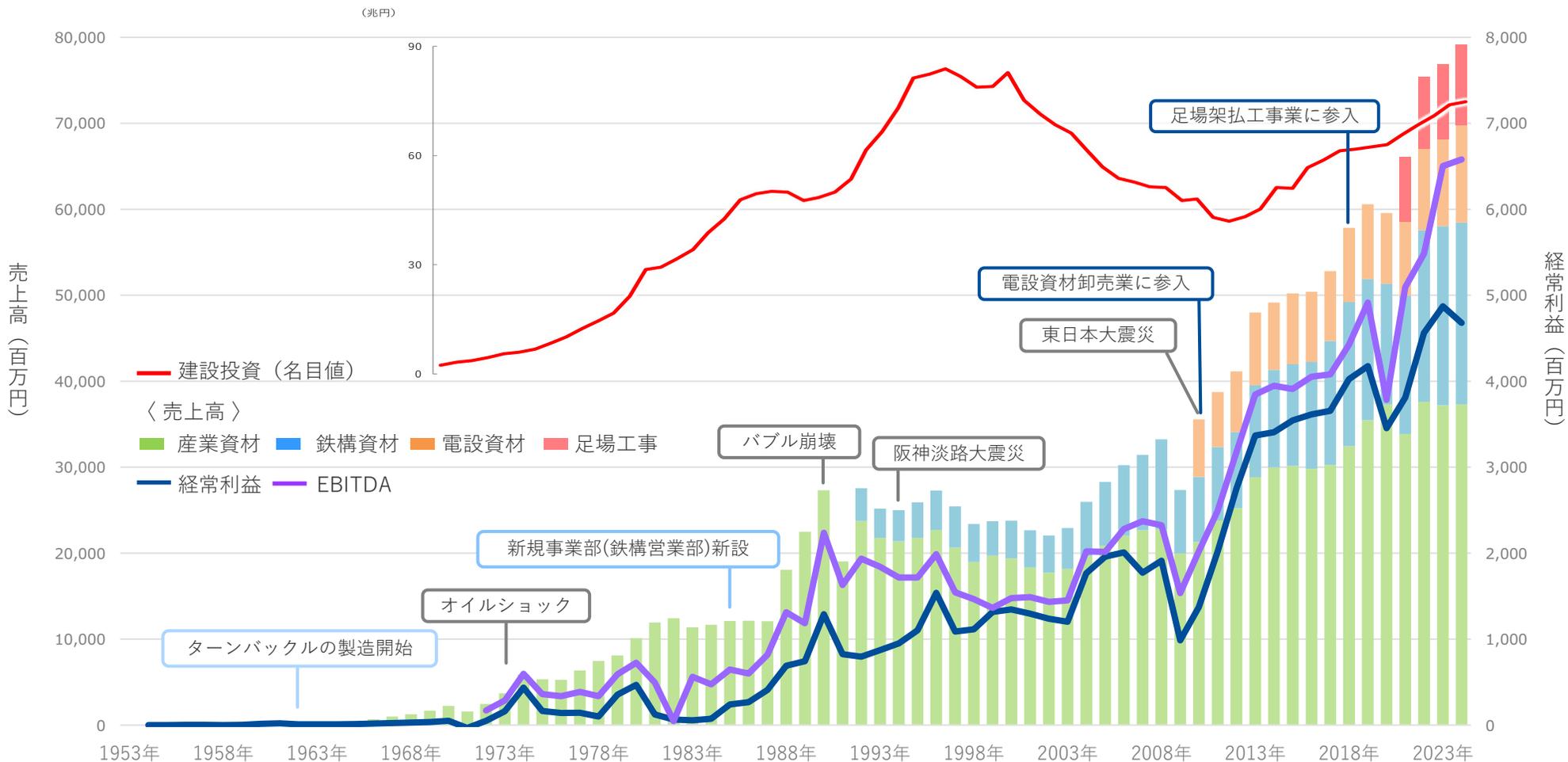
土木や産業廃棄物等の輸送・保管など、様々な場面で使用される大型土のう袋。沖縄で企画・設計した商品を、中国の生産工場で製造。



2. 当社の概要

過去の業績推移

1953年設立以来、時代の変化・ニーズに合わせ、様々な業界に製商品を提供し続けた結果、
 経常利益ベースでの赤字は一度もございません。



※1986年度から1991年度の鉄構資材の売上高、及び2020年度以前の足場工事の売上高は、産業資材に集約。
 ※EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費。1953年度から1971年度のEBITDAは未詳。

創業から東京進出、「海から陸へシフト」、九州工場開設

全国展開、直販を開始し、次のステージへ

新生コンドーテック株式上場へと事業領域の拡大

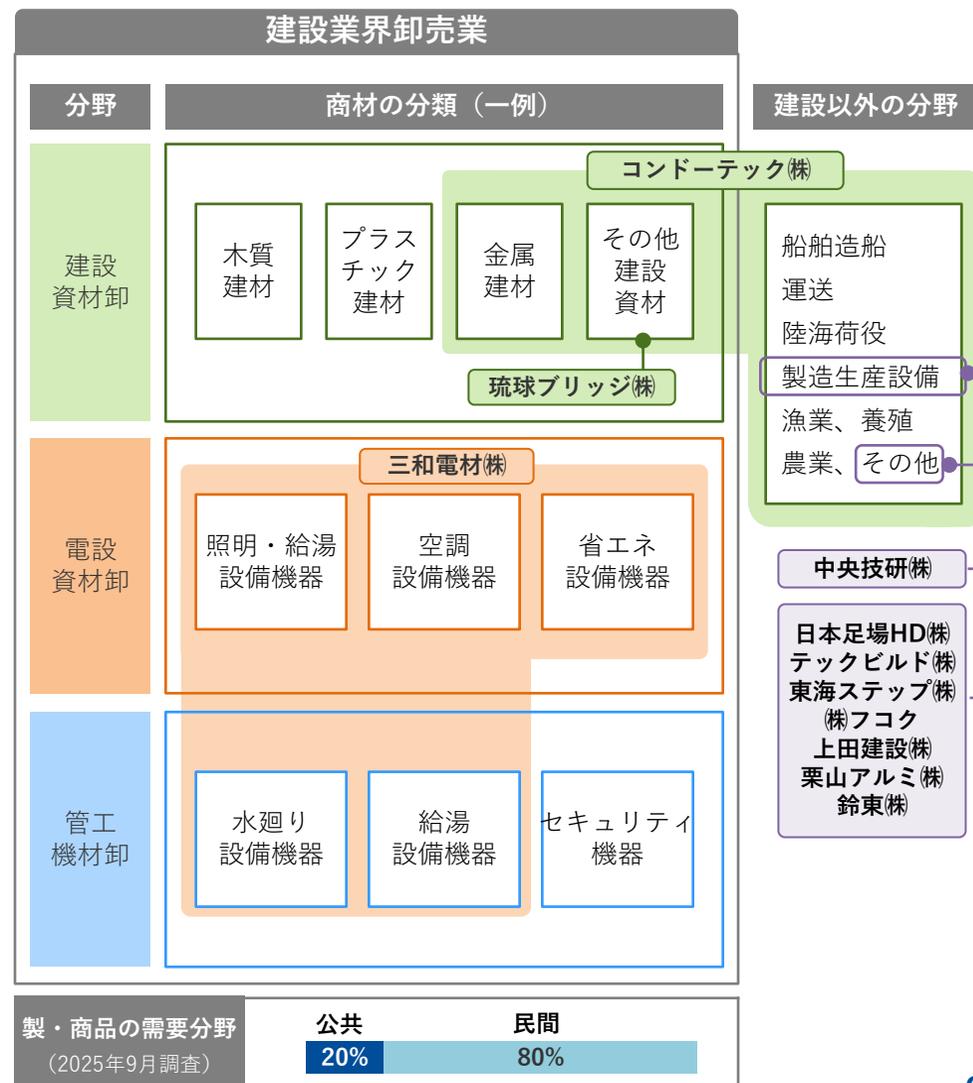
M&Aで新たなステージへ

商号	コンドーテック株式会社 (KONDOTEC INC.)
グループ会社	三和電材株式会社、KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、中央技研株式会社、日本足場ホールディングス株式会社、テックビルド株式会社、東海ステップ株式会社、株式会社フコク、栗山アルミ株式会社、上田建設株式会社、鈴東株式会社、琉球ブリッジ株式会社 (2025年12月末現在)
設立	1953年1月
代表取締役社長	濱野 昇
本社	本社：大阪市西区境川二丁目2番90号 東京本社：東京都江東区南砂一丁目9番3号
従業員	連結：1,423名、単体：815名 (2025年3月末現在)
資本金	26億6,648万5千円
上場区分	東証プライム市場 (証券コード：7438)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金物小売業、卸売業、製造業を中心に、産業資材を製造・仕入・販売 ■ 鉄骨加工業者向けに、鉄構資材を製造・仕入・販売 ■ 電気工事業者や家電小売店向けに、電設資材を仕入・販売 ■ 工務店や中堅ゼネコン向けに、足場架組工事及び仮設足場機材を仕入・販売・レンタル
主要取扱品目	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品： ターンバックル、ブレース、足場吊りチェーン、ねじ製品、アンカーボルト、型打鍛造品、建設資材、機械装置、アルミ押出型材他 ■ 商品： 金物類、チェーン、ワイヤロープ、鉸螺、建設資材、照明器具、分電盤、空調機器、エコ商品他

会社設立沿革

- 1953年1月 「株式会社近藤商店」を設立
- 1989年1月 商号をコンドーテック株式会社に変更
- 1995年4月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 1999年7月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 2010年4月 三和電材株式会社の株式取得
- 2011年4月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2011年5月 タイ駐在員事務所(タイ・バンコク市)を開設
- 2012年11月 タイ現地法人を設立(合併)
- 2014年8月 タイ現地法人の独資化及び中央技研株式会社の株式取得
- 2019年2月 テックビルド株式会社の株式取得
- 2020年2月 東海ステップ株式会社の株式取得
- 2021年1月 株式会社フコクの株式取得
- 2021年4月 日本足場ホールディングス株式会社を設立
- 2021年10月 栗山アルミ株式会社の株式取得
- 2022年4月 東京証券取引所市場第一部からプライム市場へ上場市場を移行
- 2024年10月 上田建設株式会社の株式取得
- 2025年11月 鈴東株式会社の株式取得
- 2025年12月 琉球ブリッジ株式会社の株式取得

事業ドメイン



セグメント別売上構成比（2025年3月期）

産業資材



売上高

37,328 百万円

売上構成比

47 %

主な販売先 金物屋、問屋、ホームセンター 等

主な製商品



ターンバックル



シャックル



足場吊り
チェーン



ねじ

他

鉄構資材



売上高

21,131 百万円

売上構成比

27 %

主な販売先 鉄骨加工業者

主な製商品



ターンバックル
ブレース



アンカーボルト



自立コンピース 他

電設資材



売上高

11,335 百万円

売上構成比

14 %

主な販売先 電気工事業者、家電小売店

主な製商品



空調機器



照明器具



太陽光発電

他

足場工事



売上高

9,380 百万円

売上構成比

12 %

主な販売先 工務店、中堅ゼネコン 等

主な
工事内容



低層物件



中層物件



橋梁

他

- 多数・多様な仕入先や高品質で付加価値の高い工場製品を有し、お客様の多様なニーズに応じた製商品・サービスの提供を可能にする体制を整えております。

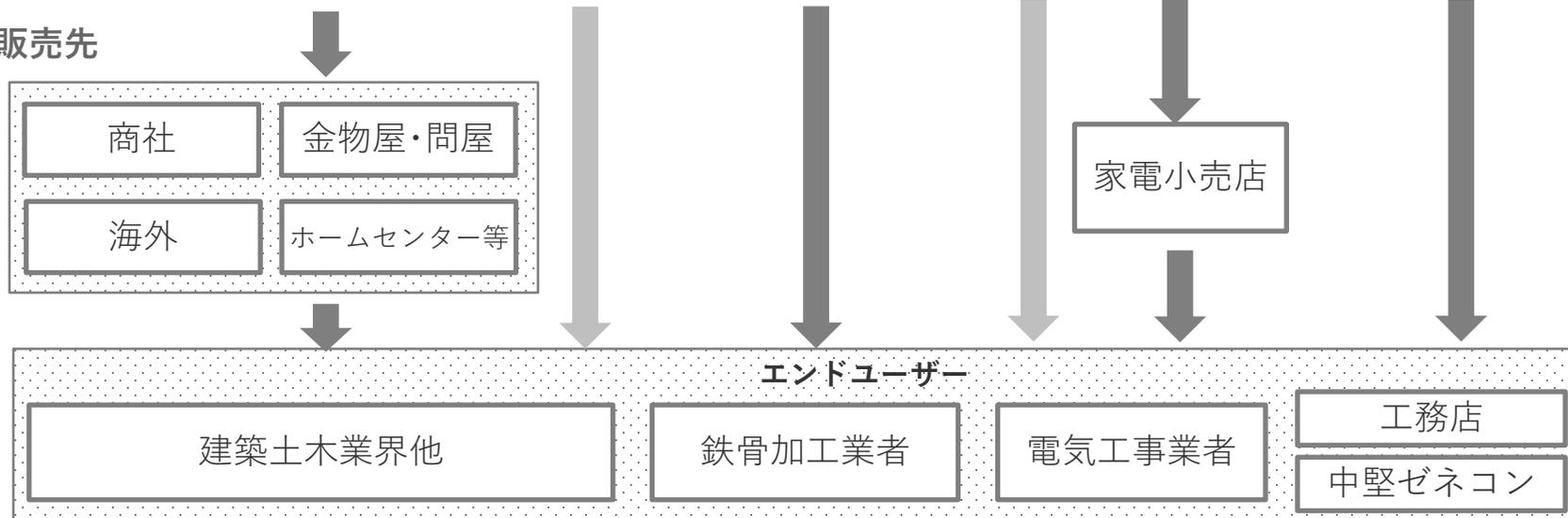
◆ 仕入先



◆ セグメント (2025年3月期 売上構成比)



◆ 販売先



事業内容

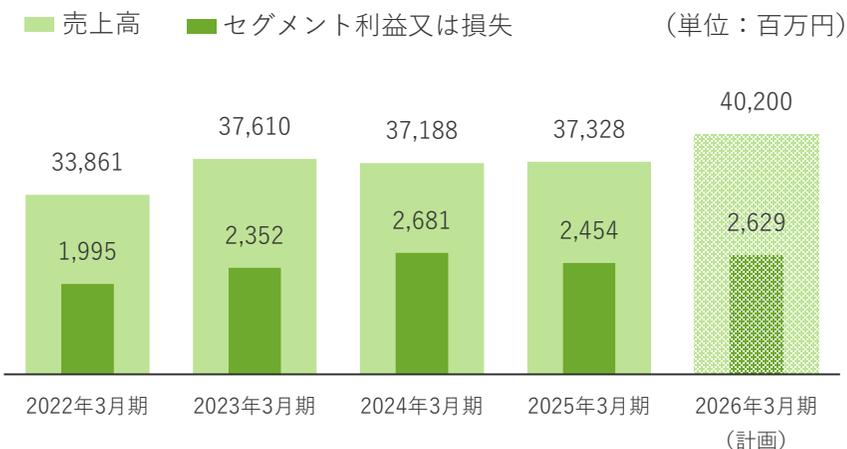
金物小売業、卸売業、製造業を中心に、産業資材の製造・仕入・販売をしております。

強み

多様な業界に販売することで、特定の業界の景気に左右されにくく、業績は安定しております。

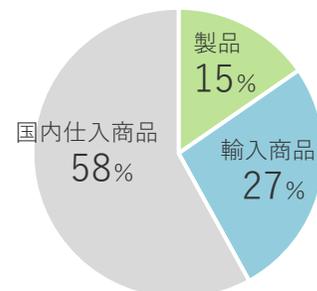


直近5年間の業績推移

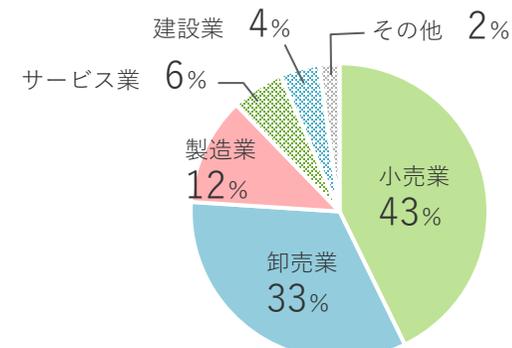


売上構成比 2025年3月期

調達先別 (連結)



得意先業種別 (単体)



今後の取り組み

- 新規開拓、販売ルートの開拓、新商材など取扱商材の拡充。
- 首都圏をはじめとする再開発案件などの大型プロジェクトや再生可能エネルギー関連の需要取込。
- 軽量化ニーズに合致した、アルミ素材を活かした新製品の開発。

セグメント概要：鉄構資材

事業内容

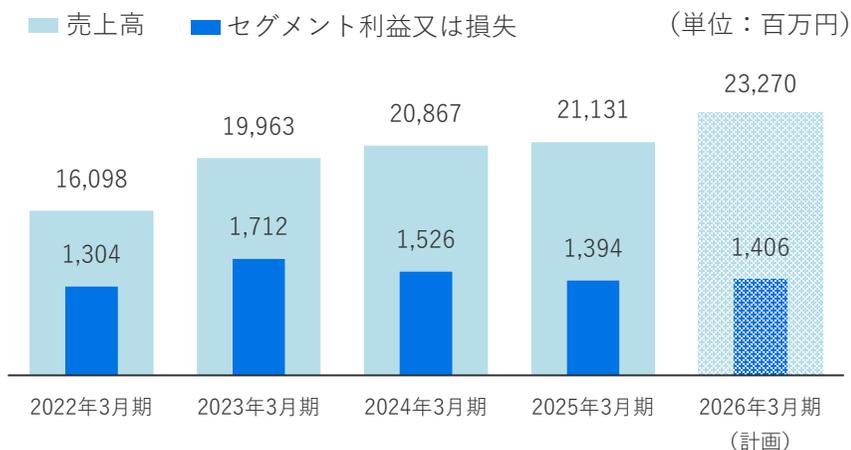
鉄骨加工業者向けに、鉄構資材の製造・仕入・販売をしております。

強み

製品比率が高く、マーケットシェアの高い商材を取り扱っており、高い利益水準を実現しております。

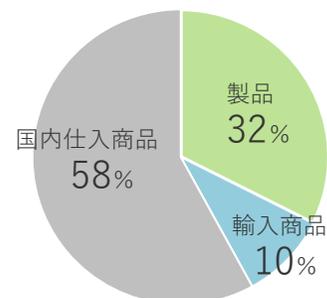
拠点数	販売先数	従業員数
19 拠点	約 6,000 社	154 名
新規開拓 (注)		※ 2025年3月末時点
730 件	1,253 百万円	
(注)前期および当期の合計		

直近5年間の業績推移

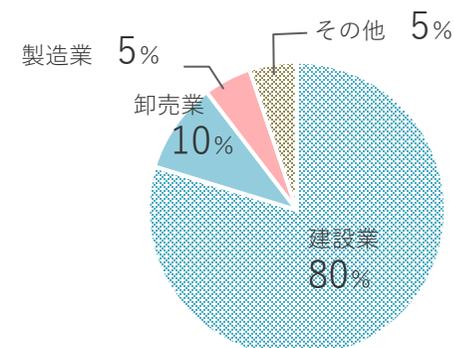


売上構成比 2025年3月期

調達先別



得意先業種別



今後の取り組み

- 新規開拓、新商材など取扱商材の拡充。
- 未出店地域での需要を取り込むべく、新規出店を検討。
- アンカーボルトの施工事業の拡大。

セグメント概要：電設資材

事業内容

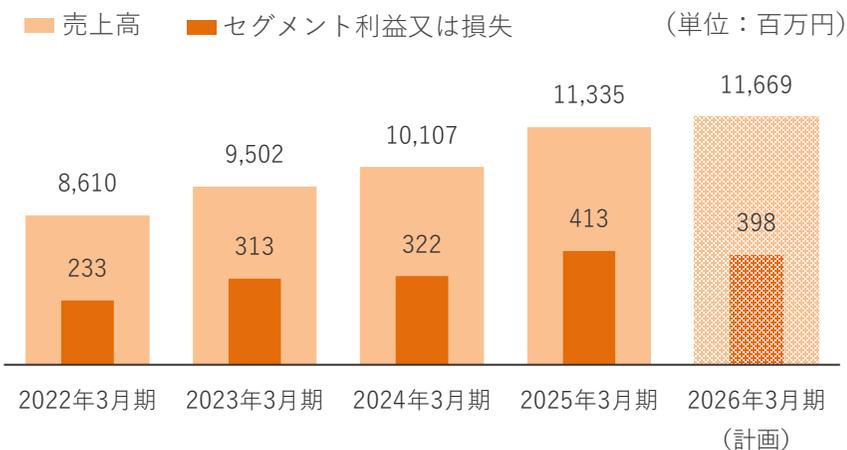
電気工事業者や家電小売店向けに、電設資材を仕入・販売しております。

強み

電気資材から住設資材まで幅広い商材を多数の販売先へ提供し、業績は安定しております。

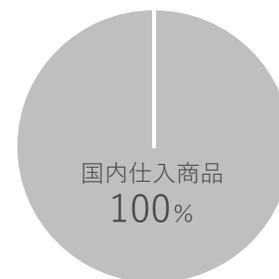


直近5年間の業績推移

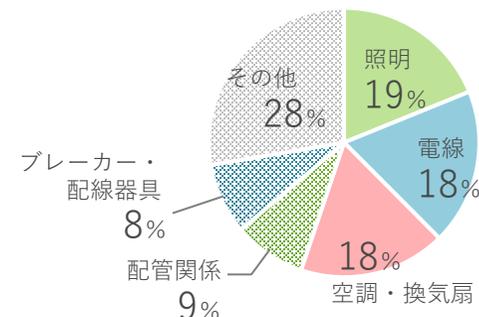


売上構成比 2025年3月期

調達先別



取扱商材別



今後の取り組み

- 新規開拓、新商材など取扱商材の拡充。
- 工事機能を強化し、電気工事業者などエンドユーザーの需要取り込み。
- FA、設備エンジニア等の新規分野への進出。
- エコ・環境関連商材の拡販。

セグメント概要：足場工事

事業内容

工務店や中堅ゼネコン向けに、足場架組工事及び仮設足場機材を仕入・販売・レンタルしております。

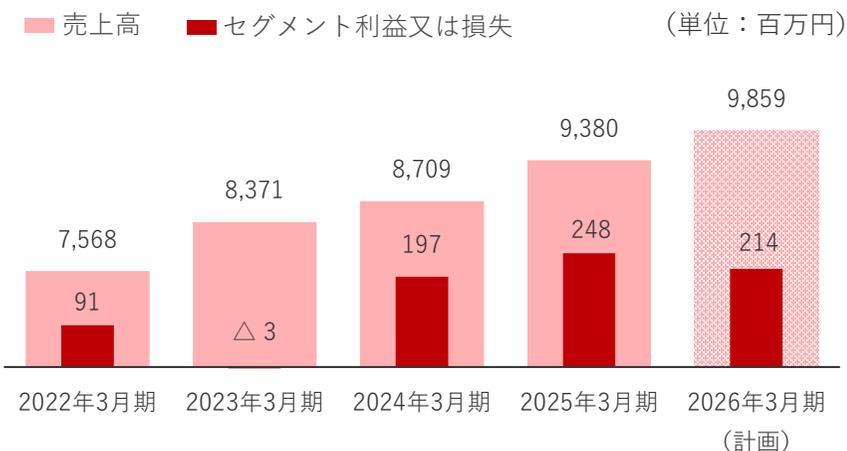
強み

住宅から中層建築物や橋梁などの公共土木物件まで、幅広い物件に対応可能。

拠点数		従業員数	
38 拠点		387 名 (うち、施工社員数 173名)	
足場機材 設備投資額	足場機材 保有残高		
564 百万円	1,022 百万円		

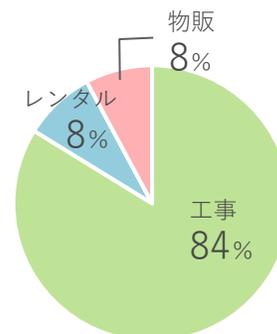
※ 2025年3月末時点。足場機材保有残高は貸借対照表残高。
※ 足場機材設備投資額は2025年3月期実績。

直近5年間の業績推移

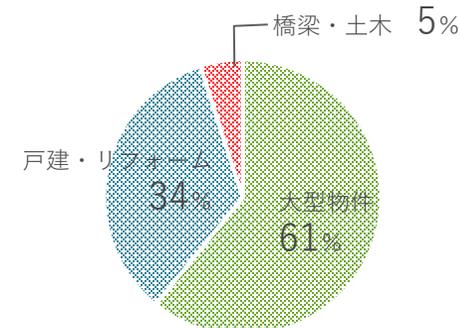


売上構成比 2025年3月期

売上種類別



工事売上内訳



今後の取り組み

- 単価の高いプラント工事現場や中層建築物等の大型物件・公共土木向けの工事受注の拡大。
- レンタル売上、物販売上の拡大。
- 新規開拓による顧客層の拡大。

取扱い商材の市場規模

主要商材の市場規模と当社シェア 2025年3月期

※ 当社調べ

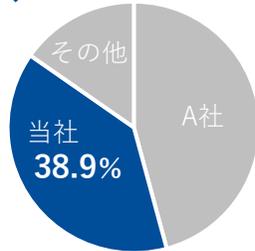
JIS建築用 ターンバックルブレース

市場規模 約**120**億円

鉄骨建築等に筋交いとして
使用される耐震用部材

取扱い
セグメント

- ◎ 鉄構資材
- 産業資材



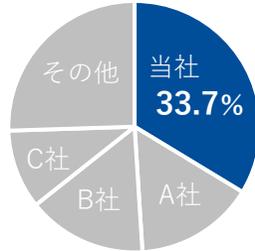
JISアンカーボルト

市場規模 約**30**億円

鉄骨建築等に使用され
る重要な基礎部材

取扱い
セグメント

- ◎ 鉄構資材
- 産業資材



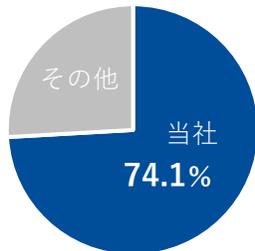
足場吊りチェーン

市場規模 約**10**億円

橋梁・高速道路等の高架工
事現場で作業員の足場を支
える部材

取扱い
セグメント

- ◎ 産業資材



市場概況と当社の取り組み

■ 推定鉄骨需要量



➤ 市場概況

物流倉庫やデータセンターなどは堅調に展開しているものの、国内の物価高、建設コストの高騰、人手不足等を主因に需要は減少傾向。

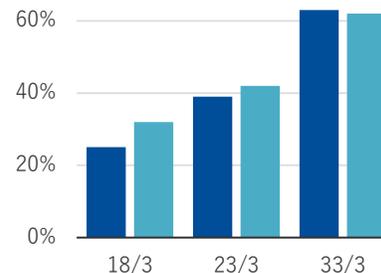
➤ シェア維持・拡大に向けた取り組み

- 川上への営業強化
- アンカー施工の拡大
- 新規出店の検討

■ インフラ老朽化に伴う維持修繕に対する需要

建設後50年以上経過する
社会資本の割合

■ 道路橋 ■ 河川管理施設



※ 国土交通省HPより当社作成

➤ 市場概況

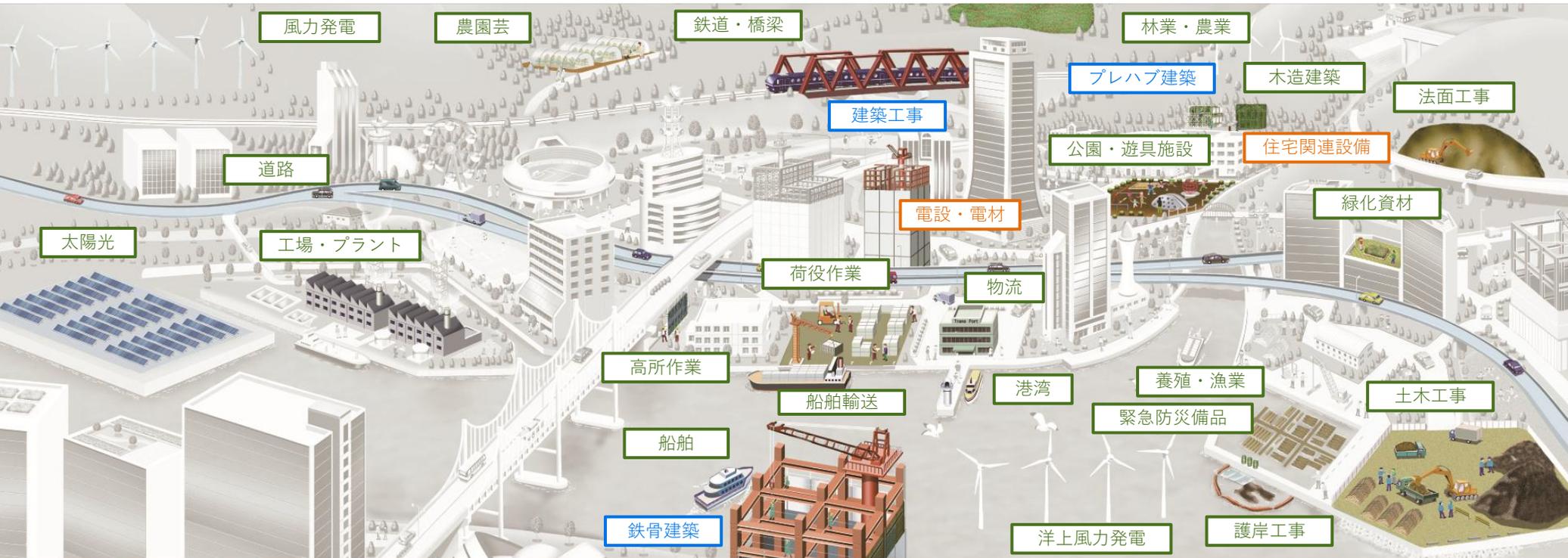
建設後50年以上経過する社会資本は、今後10年で加速度的に増加する見込み。

➤ シェア維持・拡大に向けた取り組み

- 軽量化チェーンをはじめとする新製品開発
- 産業資材と足場工事との連携による拡販

3. 主要製・商品

取扱いアイテムは5万点。時代の変化・ニーズに合わせ、さまざまな業界に供給しています。



建築工事

建築工事は最も大きな販売フィールドのひとつ。建築用ターンバックルプレスに代表される鉄骨構造向けの資材、鉄筋コンクリート造に使用する丸セパレーターなどは自社工場生産する主力製品です。木造建築分野では、Zマーク、Xマークの認定を取得。あらゆる工事に使用される仮設足場部材の品ぞろえも豊富です。

- 吊り具
- ターンバックル
- 鉄骨部材
- 基礎用部材
- 型枠部材
- 建築金物

鉄道

鉄道関連の工事には一般の土木建築とは異なった特殊な条件が要求されることがあります。当社はJRをはじめ私鉄各社などへ特徴のある資器材の提案を行っております。

- ねじ
- 吊り具
- 河川・法面資材

土木工事

土木工事には、道路、港湾といったインフラ関連から、法面保護、河川改修など幅広い需要分野があります。昨今では自然災害も多く、緊急性を要する災害復旧工事のための資材が必要となるケースも増えています。当社は全拠点をストックヤードとしての機能も備えており、緊急時のデリバリーに対応しています。

- 緑化・街路資材
- 河川・法面資材
- 吊り具
- 現場用品
- ネット・シート類
- 港湾土木資材

ターンバックルブレース 使用例

- 筋交いの「ターンバックルブレース」を取り付けることで、建物が横から押される力に突っ張って変形を防ぎ、建物の倒壊を回避する役割があります。
- ショッピングセンターや工場、倉庫などの鉄骨建築や鉄骨プレハブ住宅などの耐震用筋交いとして使用されています。また、身近な場所では駅のホームの屋根で使用されています。

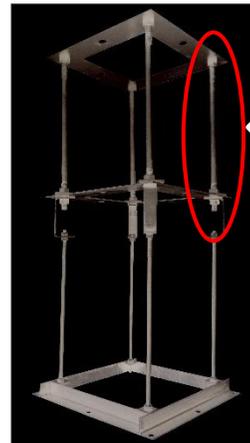


アンカーボルト 使用例

- アンカーボルトは土地に施工した基礎コンクリートと建物をつなぐための重要部材です。基礎コンクリートに取り付けられた建物が移動や転倒することを防ぐ役割を持っています。



施工後



アンカーボルト



アンカーフレーム (コンベース・エコ)

コンテナバッグ 使用例

- コンテナバッグは、飼料、肥料、樹脂ペレット、産業廃棄物等の輸送・保管、がれき処理・除染作業や災害復旧作業での大型土のう袋など様々な場面で使用されています。



- 土木建築用足場は、住宅から中層建築物や橋梁などの公共土木工事現場で使用されています。

陸橋改修工事



マンション新築工事



4. 2026年3月期第3四半期の実績と分析

2026年3月期第3四半期 連結業績

(単位：百万円)

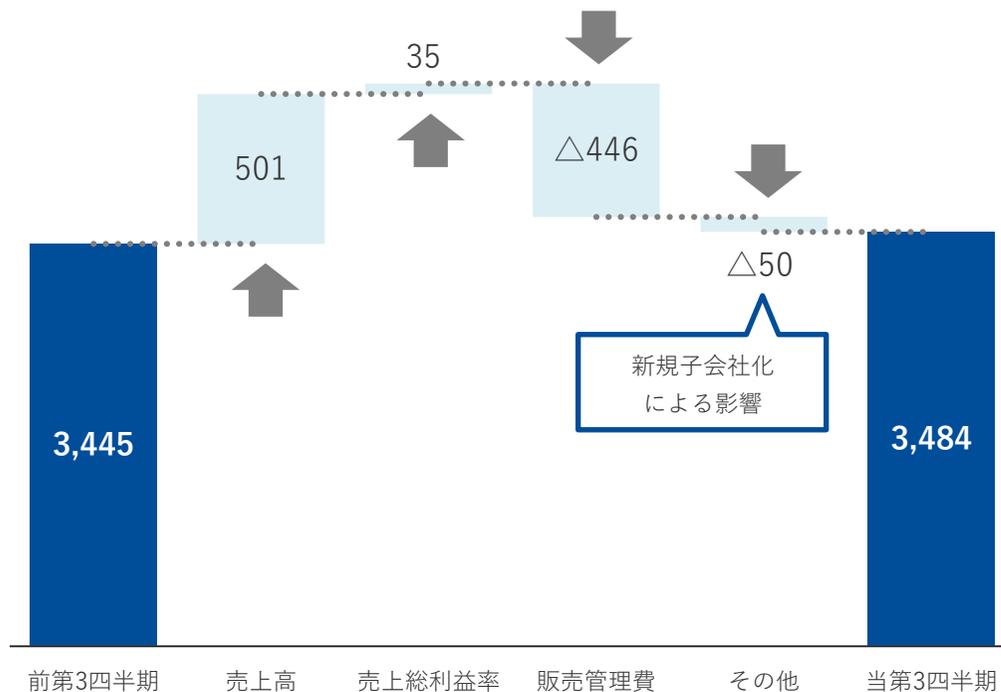
	前第3四半期 (2025年3月期)	当第3四半期 (2026年3月期)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	59,875	62,385	+2,509	+4.2%
売上総利益	13,345	13,961	+615	+4.6%
販売管理費	9,900	10,476	+576	+5.8%
営業利益	3,445	3,484	+39	+1.1%
経常利益	3,618	3,646	+27	+0.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,486	2,512	+26	+1.0%
EBITDA	5,069	5,177	+108	+2.1%

※ EBITDA=税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

営業利益 前年同期比増減分析（連結）

営業利益 増減分析

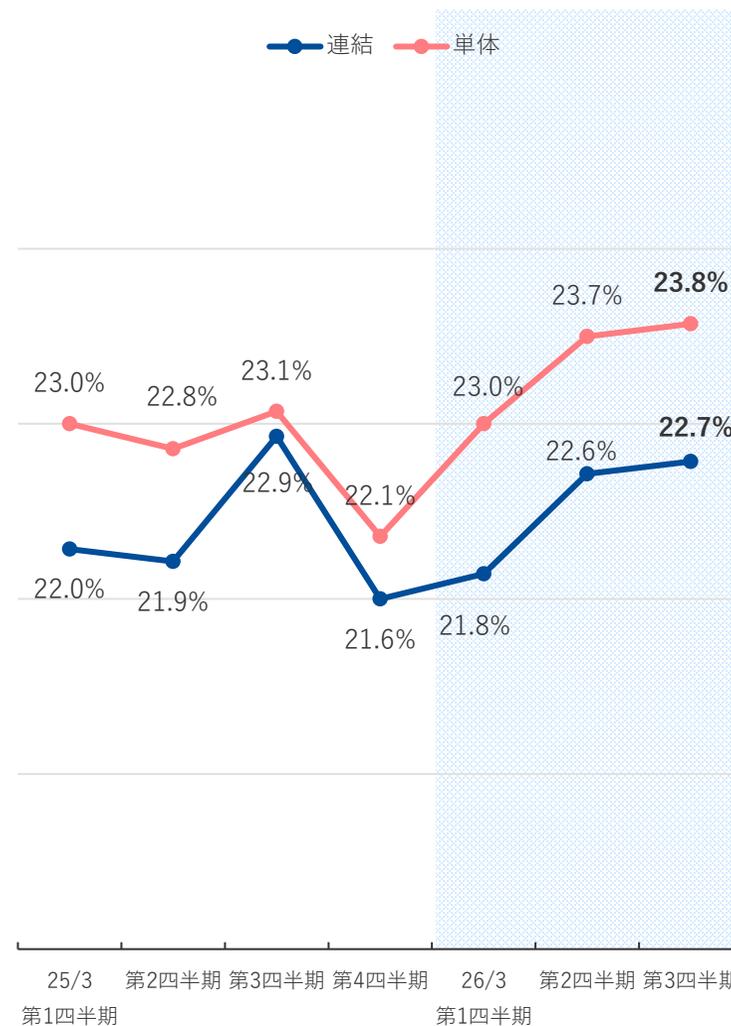
（単位：百万円）



下表には、上田建設(株)・鈴東(株)・琉球ブリッジ(株)の数値は含まれておりません。

売上総利益率	22.3% → 22.3%		
販売管理費	給与	+147百万円、賃借料	+86百万円
	消耗品費	+48百万円、運賃荷造費	+44百万円

売上総利益率の四半期別推移



2026年3月期第3四半期連結業績 計画進捗率

計画進捗率

(単位：百万円)

■ 当第3四半期 ■ 通期計画

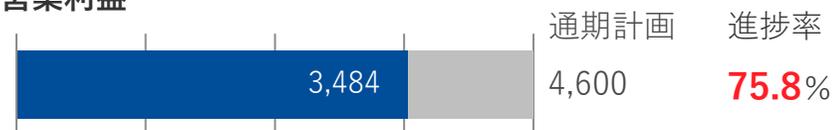
売上高



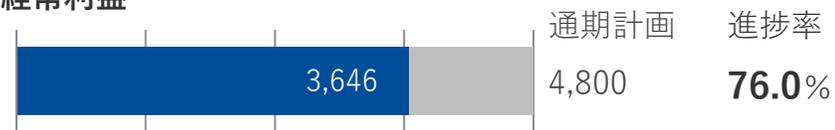
売上総利益



営業利益



経常利益

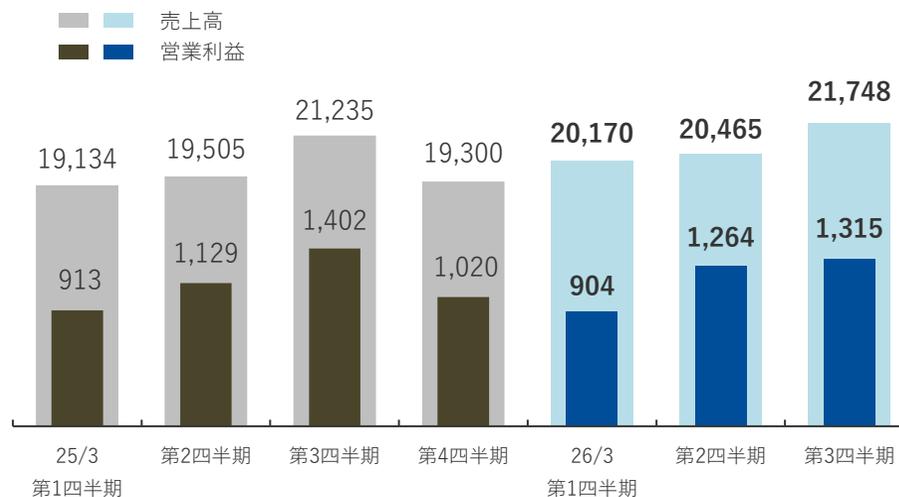


親会社株主に帰属する 四半期純利益



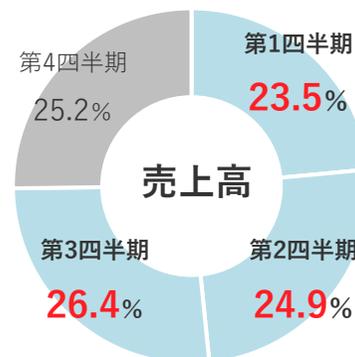
売上高・営業利益の推移

(単位：百万円)

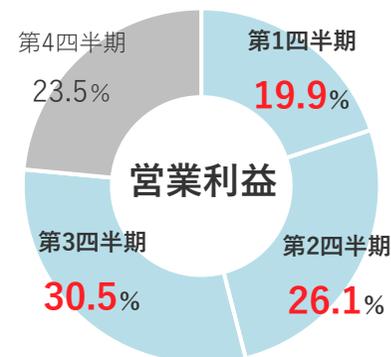


四半期別構成比 (過去5年平均)

第1～3四半期 **74.8%**



第1～3四半期 **76.5%**



連結貸借対照表 資産の部

(単位：百万円)

		前期末	当第3四半期末	増減
流動資産	現金及び預金	15,476	13,670	△1,806
	受取手形、売掛金及び契約資産	11,578	12,382	+ 803
	電子記録債権	4,828	6,848	+ 2,019
	棚卸資産	8,227	9,099	+ 872
	その他流動資産	628	609	△19
	合計	40,740	42,610	+ 1,870
固定資産	有形固定資産	18,991	20,788	+ 1,797
	無形固定資産	3,861	3,622	△239
	投資その他の資産	1,654	1,746	+ 92
	合計	24,507	26,157	+ 1,649
資産合計		65,247	68,767	+ 3,520

連結貸借対照表 負債、純資産の部

(単位：百万円)

		前期末	当第3四半期末	増減
流動負債	支払手形及び買掛金	4,685	5,448	+ 763
	電子記録債務	9,648	10,283	+ 635
	（内訳 電子記録債務 期日前弁済	10,933 △1,284	11,660 △1,377	+ 727 △92
	短期借入金	3,605	3,035	△570
	未払法人税等	763	399	△363
	その他流動負債	4,699	5,492	+ 793
	合計	23,401	24,659	+ 1,258
固定負債	3,494	4,376	+ 881	
負債合計	26,896	29,036	+ 2,140	
純資産	株主資本	37,316	38,647	+ 1,330
	その他の包括利益累計額	△988	△946	+ 41
	非支配株主持分	2,022	2,030	+ 8
	合計	38,350	39,730	+ 1,379
負債純資産合計	65,247	68,767	+ 3,520	

5. 2026年3月期第3四半期の各セグメントの実績と分析

2026年3月期第3四半期 セグメント別業績

(単位：百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	通期計画	進捗率
産業 資材	売上高	28,163	29,075	+ 3.2%	40,200	72.3%
	セグメント利益又は損失	1,858	2,085	+ 12.2%	2,629	79.3%
	E B I T D A	2,128	2,366	+ 11.2%	—	—
鉄 構 資 材	売上高	16,473	16,564	+ 0.6%	23,270	71.2%
	セグメント利益又は損失	1,184	1,034	△12.6%	1,406	73.6%
	E B I T D A	1,236	1,088	△11.9%	—	—
電 設 資 材	売上高	8,416	9,500	+ 12.9%	11,669	81.4%
	セグメント利益又は損失	302	384	+ 27.2%	398	96.4%
	E B I T D A	344	426	+ 23.7%	—	—
足 場 工 事	売上高	6,823	7,244	+ 6.2%	9,859	73.5%
	セグメント利益又は損失	147	8	△94.0	214	4.1%
	E B I T D A	719	664	△7.6%	—	—

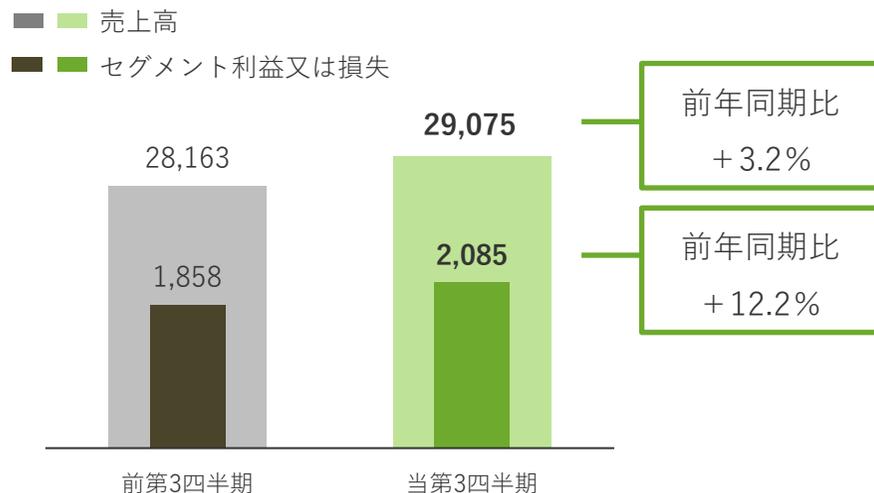
※ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

※ EBITDA=セグメント利益又は損失+減価償却費+のれん償却費

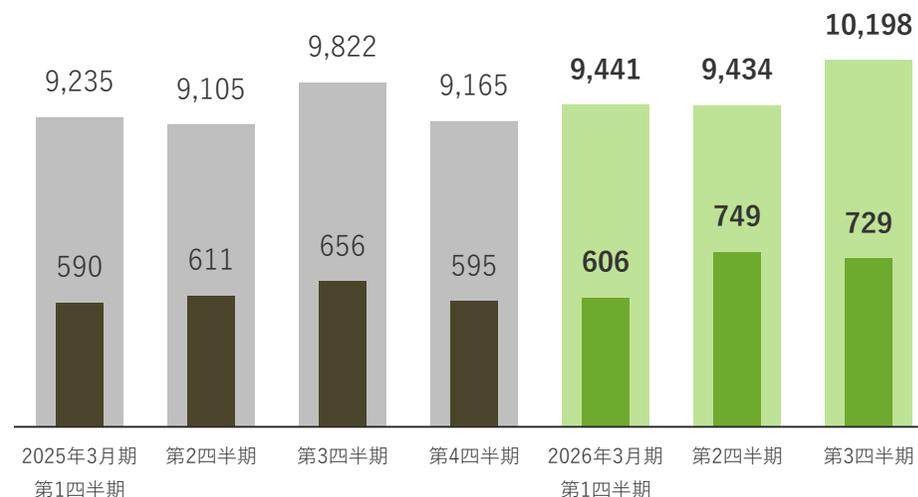
売上高・セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

■ 前年同期比較



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

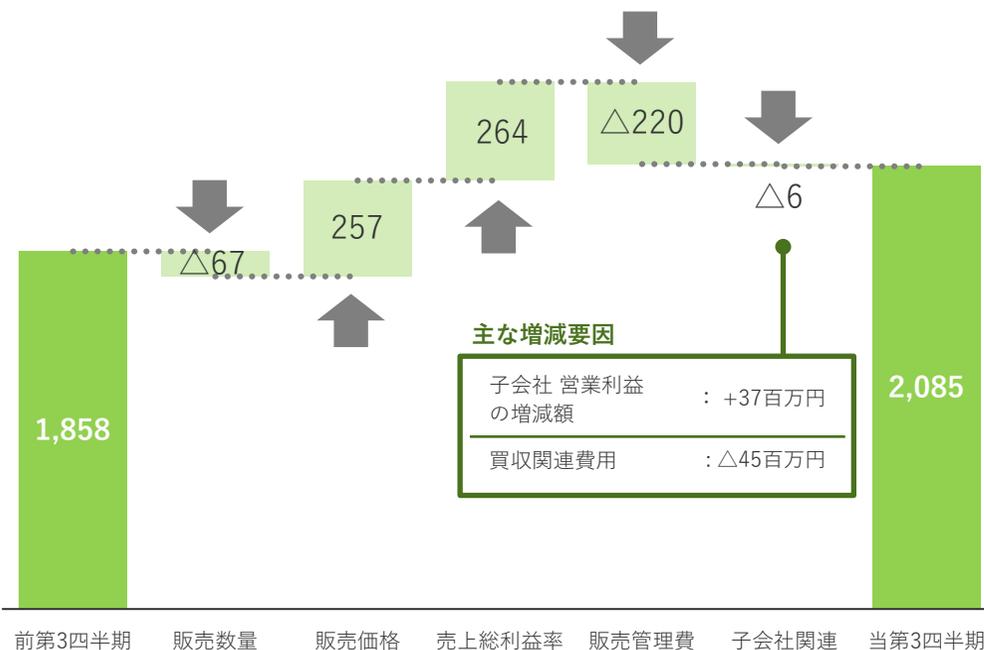
前年同期と比較して、約**910**百万円の増加。

建設需要が全体的に伸び悩んだことに伴い販売数量が減少したものの、大口受注の増加により販売価格が上昇した結果、増加。

売上高増減額			
製品	約 +100百万円	強力チェーン	+97百万円 高強度足場吊りチェーンの複数の大口受注による増加
商品	約 +810百万円	仮設足場部材	+305百万円 複数の大口受注や物件が集中したことによる増加

セグメント利益又は損失 増減分析

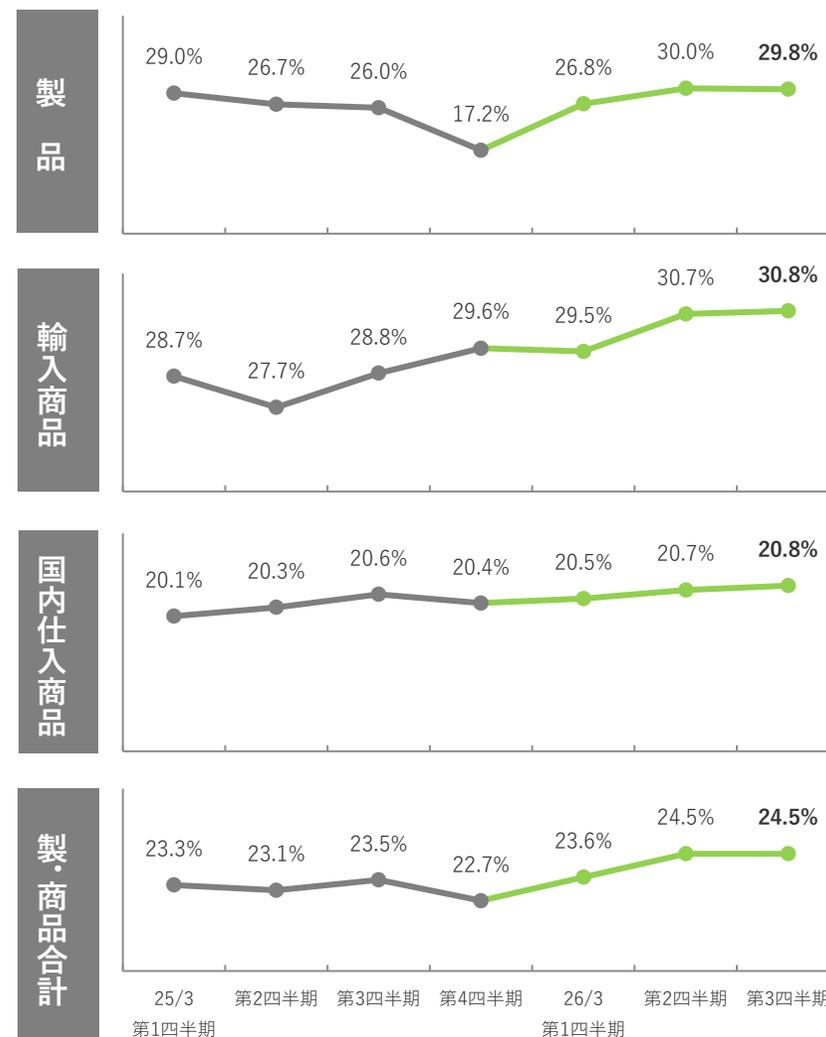
(単位：百万円)



下表には、単体の増減分析を記載しております。

販売数量	製品 △78百万円、商品 +11百万円
販売価格	製品 +90百万円、商品 +166百万円
売上総利益率	製品 27.2% → 28.9% 商品 22.7% → 23.6% (※輸入品・国内仕入商品合計)
販売管理費	給与 +66百万円、賃借料 +51百万円 消耗品費 +27百万円、運賃荷造費 +22百万円

売上総利益率の四半期別推移

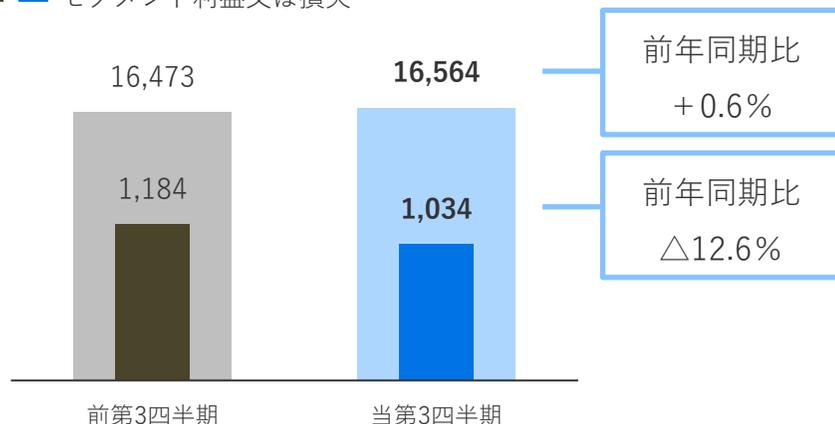


売上高・セグメント利益又は損失

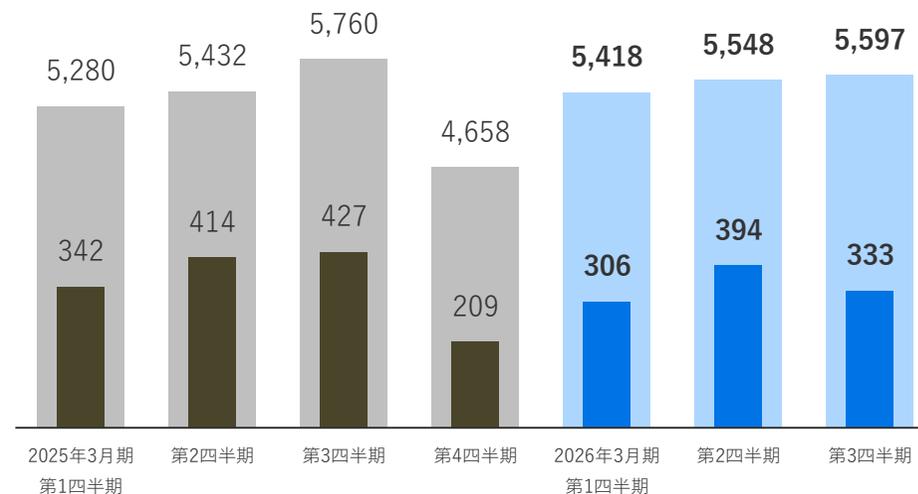
(単位：百万円)

■ 前年同期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

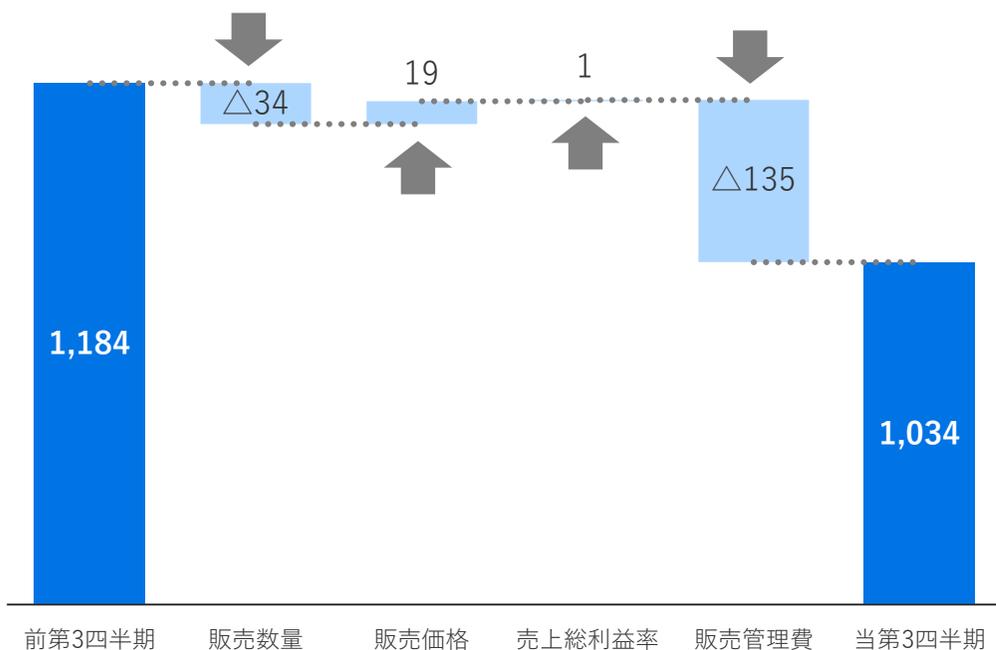
前年同期と比較して、約**90**百万円の増加。

大型物件が堅調に推移する一方で中小物件が停滞する中、大手取引先や各種加工関連の売上が堅調に推移し、販売数量及び販売価格が微増となった結果、増加。

売上高増減額					
製品	約 Δ 450百万円	ブレース	Δ 224百万円	鉄骨需要の低迷による工事物件の減少	
商品	約 +540百万円	鉄骨部材	+269百万円	複数の大口受注や各種加工関連の受注増加による増加	

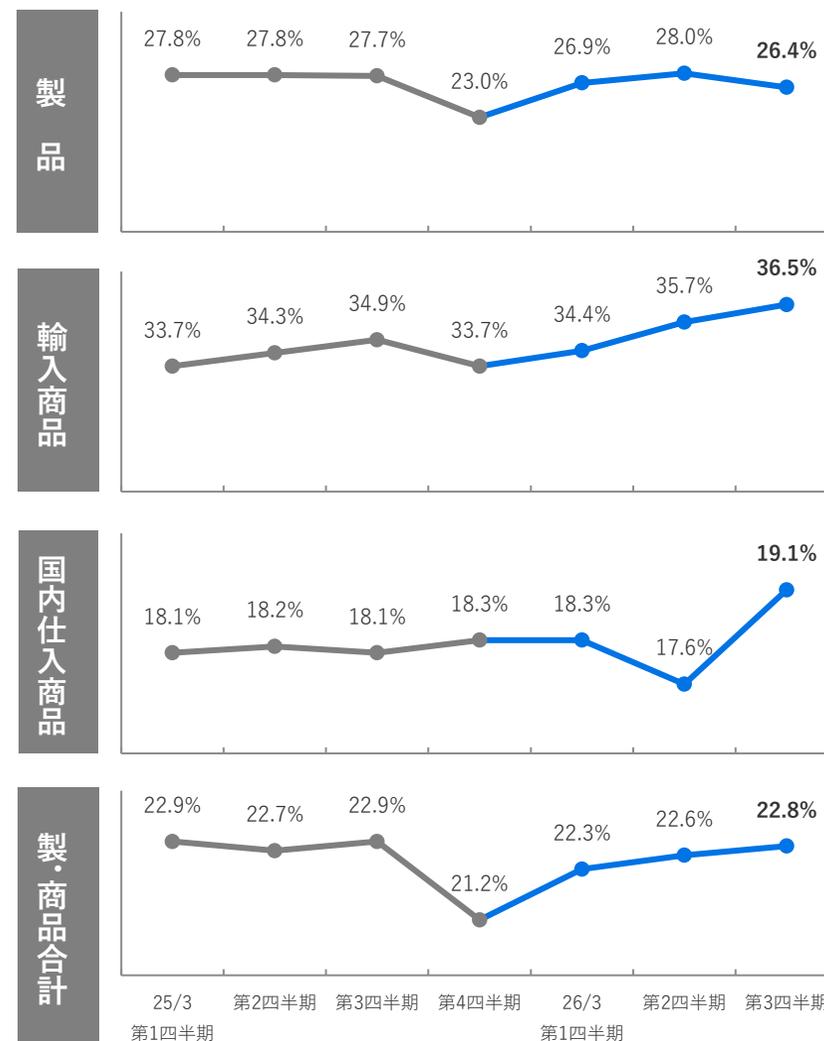
セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



販売数量	製品 △148百万円、商品 +113百万円
販売価格	製品 +22百万円、商品 △3百万円
売上総利益率	製品 27.7% → 27.2% 商品 20.4% → 20.6% (※輸入品・国内仕入商品合計)
販売管理費	給与 +40百万円、運賃荷造費 +21百万円 賞与 +10百万円、賃借料 +9百万円

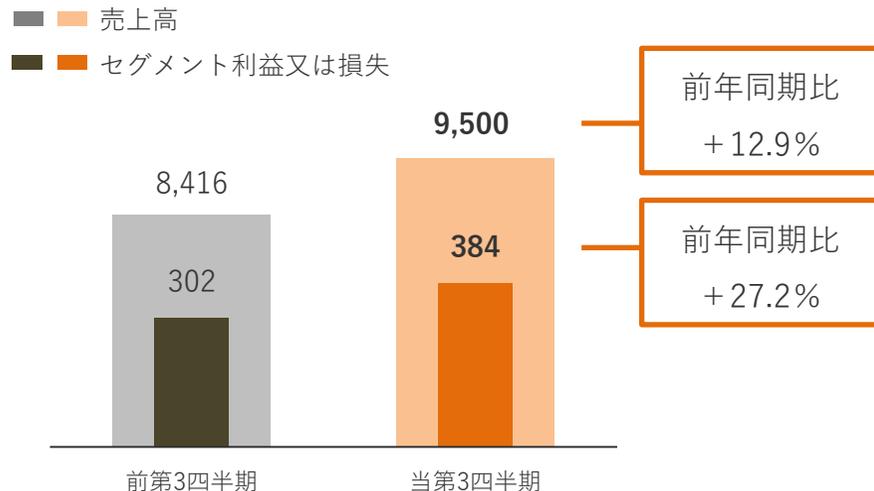
売上総利益率の四半期別推移



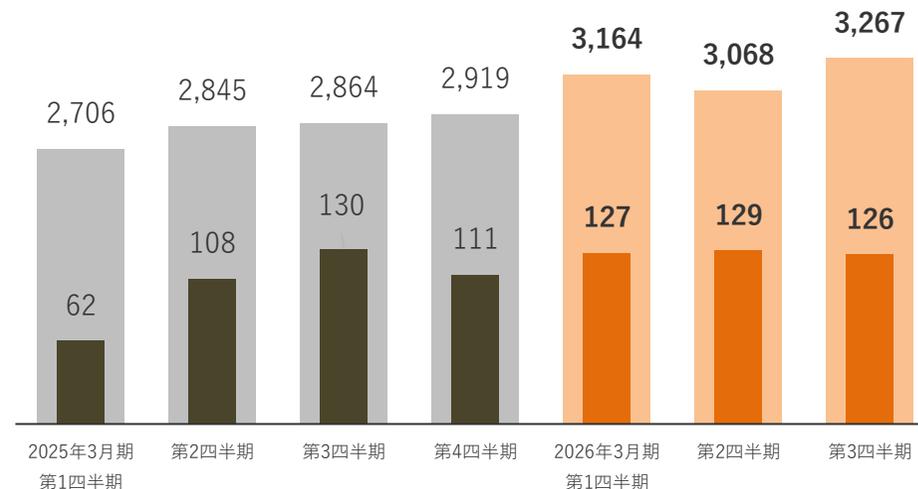
売上高・セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

■ 前年同期比較



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

前年同期と比較して、約**1,080**百万円の増加。

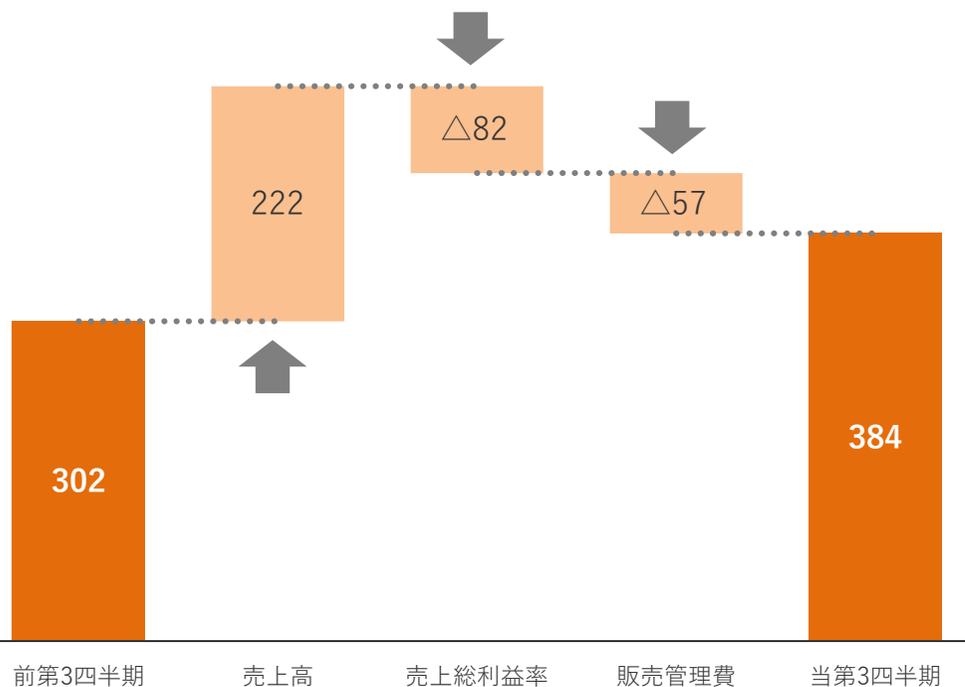
2027年蛍光灯製造中止に向けたLED照明への切替需要や、同年の省エネ基準改定に伴う大規模な設備投資案件を背景に、特に高圧受変電設備、電線、太陽光発電設備、空調機器の売上が堅調に伸びた結果、増加。

売上高増減額

照明	+267百万円	2027年蛍光灯製造中止に向けたLED照明への切替需要による増加
電線	+159百万円	中小物件の増加による受注増加

セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)

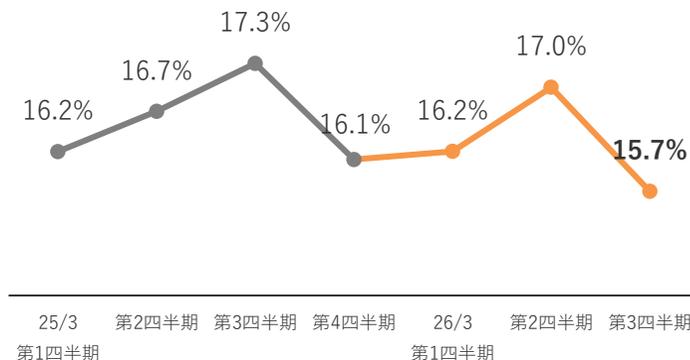


売上総利益率 16.7% → 16.3%

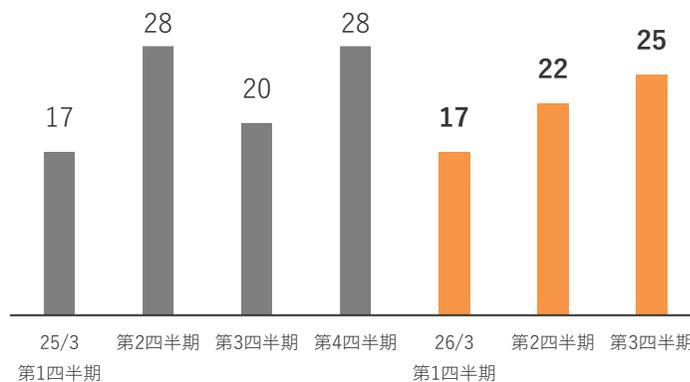
販売管理費 給与 +25百万円、賞与 +15百万円

売上総利益率・物件数の四半期別推移

売上総利益率



物件数※ (件)

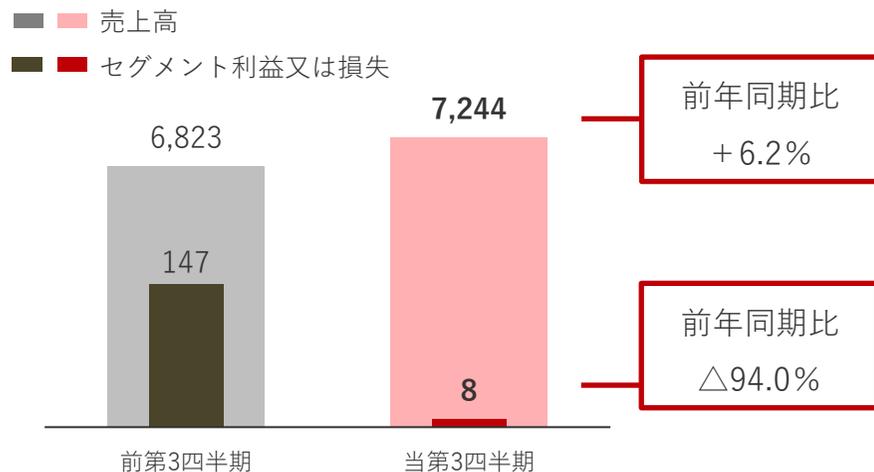


※物件数は、電気工事業者に対する5百万円超の物件を集計

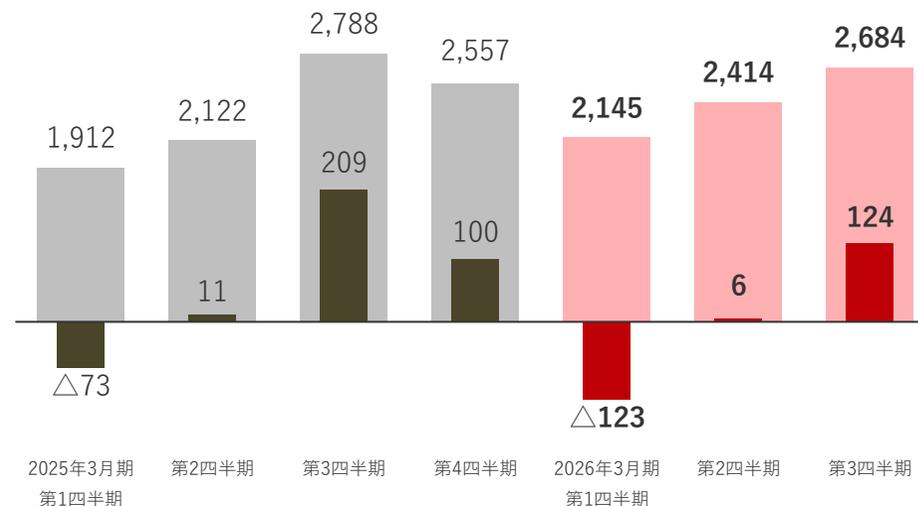
売上高・セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

■ 前年同期比較



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

前年同期と比較して、約**420**百万円の増加。

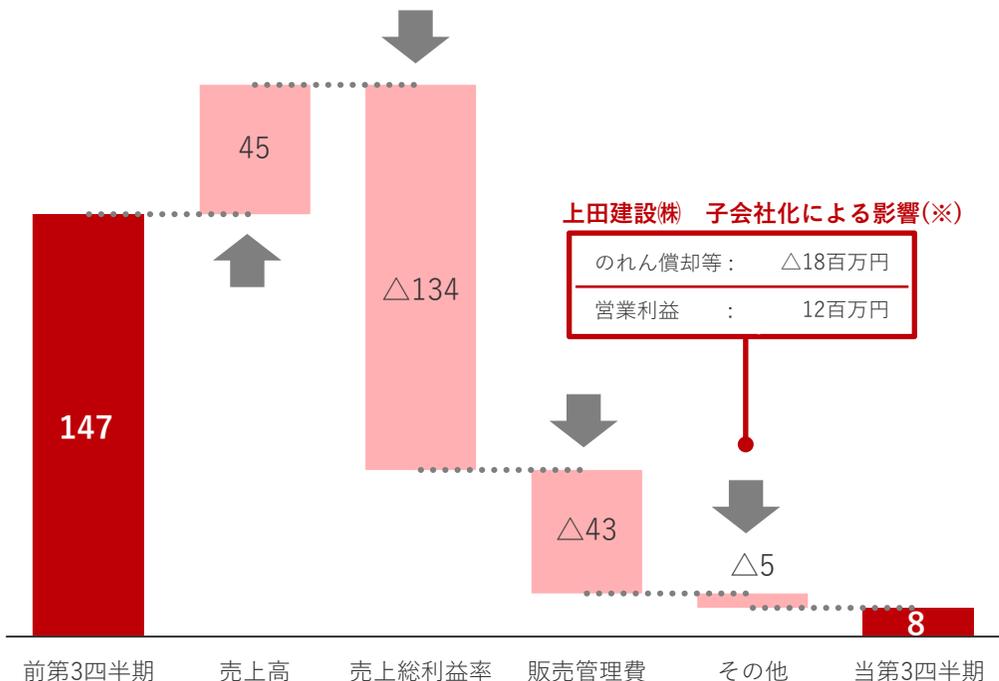
足場機材価格の高止まりに伴い物販売上が減少したものの、橋梁・土木関連や大型物件向けの工事売上が好調に推移したことに加え、前期に子会社化した上田建設株式会社の売上高が寄与した結果、増加。

売上高増減額

物販	Δ 111百万円	足場機材価格の上昇に伴う工事業者の材料買い控えによる減少
工事	+237百万円	橋梁・土木関連や大型物件向けの工事売上が好調に推移したことによる増加
子会社増加	+259百万円	上田建設(株)子会社化による増加

セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



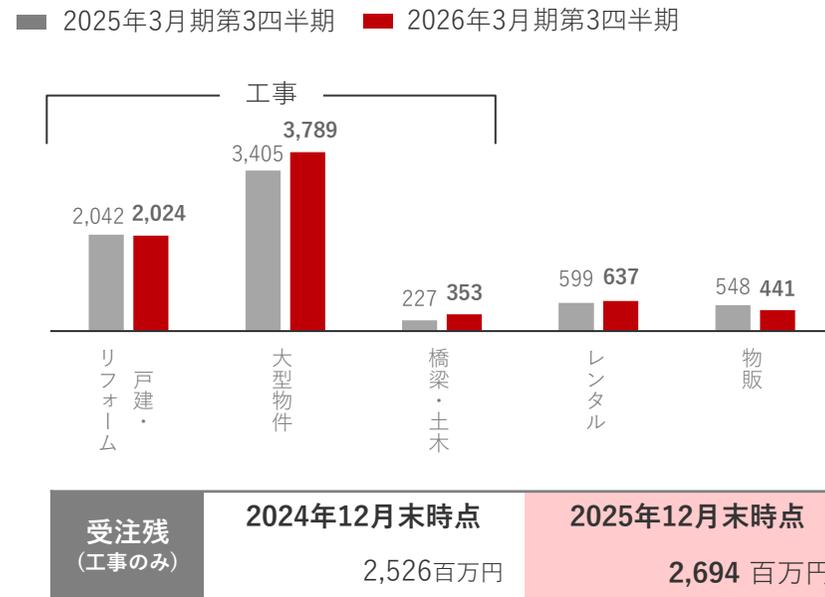
(※)上田建設(株)は前第3四半期より連結に含めているため、当第2四半期までの上田建設(株)の業績を「子会社化による影響」として記載しております。

下表には、「上田建設(株)子会社化による影響」を除いた増減分析を記載しております。

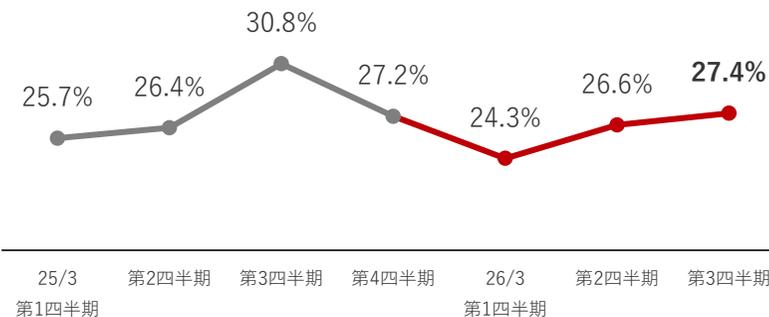
売上総利益率	28.0% → 26.1%
販売管理費	賃借料 +22百万円、賞与 +10百万円 給与 +8百万円

売上種類別 売上高の増減

(単位：百万円)



売上総利益率 四半期別推移



6. 経営戦略

- 当社は企業活動を行うにあたり、社会の持続可能性を考えた経営が、企業としての持続的な成長に繋がるという認識を持っております。
- マテリアリティを特定し、経営戦略に組み込むことで、企業の持続的な成長につなげてまいります。



売上高1,000億円を目指して

- 成長戦略を推進し、既存コア事業の一層の収益力強化と今後成長が見込まれる分野への進出を進め、2020年代中に**売上高1,000億円**を目指してまいります。

M&A戦略

今のコンドーテック(オーガニック)・未来のコンドーテック(周辺強化)の成長を加速

既存事業戦略

オーガニック成長

- 新規販売先の開拓
- 新商材の提供
- 販売手段・サービスの多様化
- 拠点展開
- 自然災害への対応 など

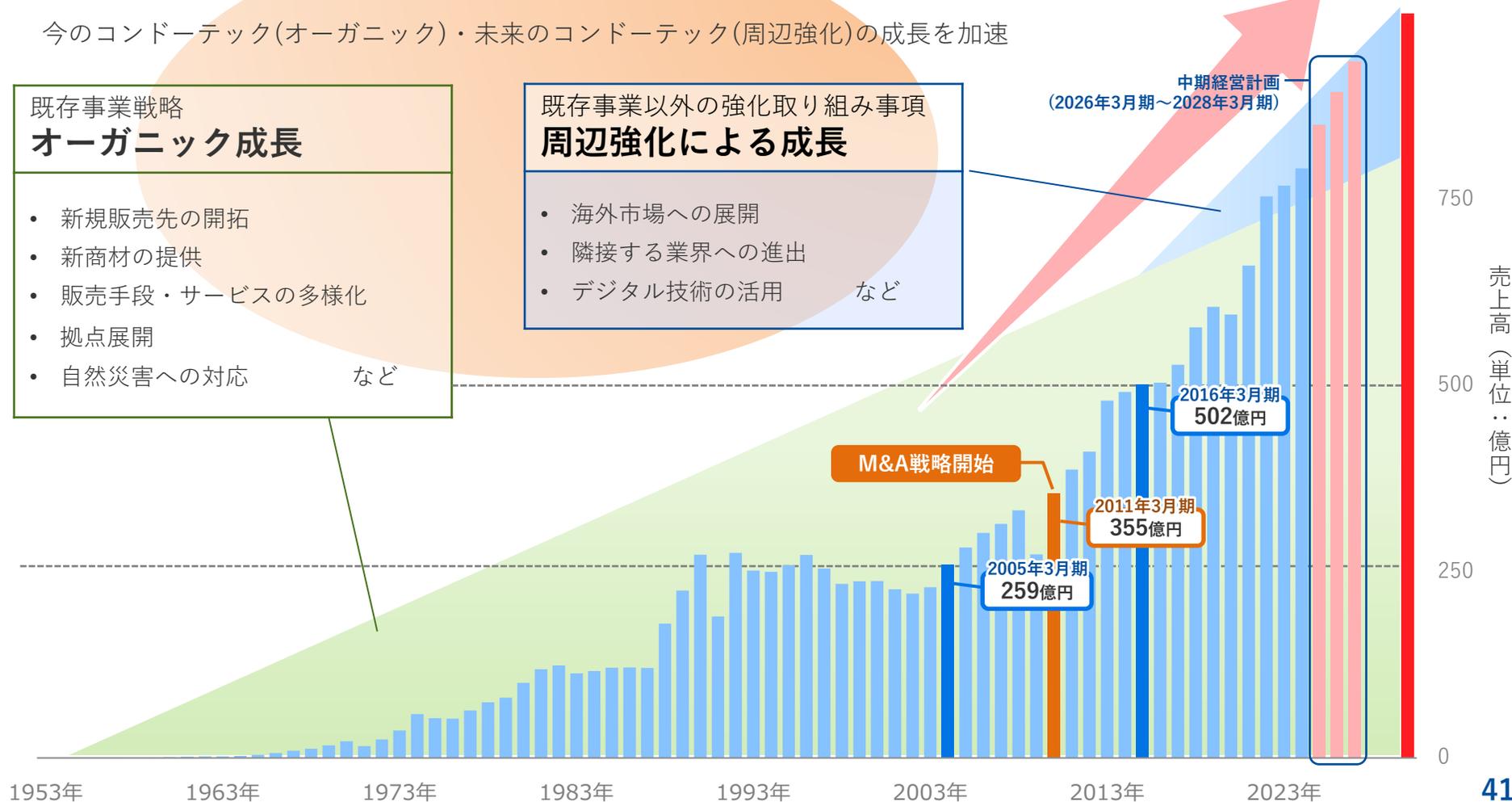
既存事業以外の強化取り組み事項

周辺強化による成長

- 海外市場への展開
- 隣接する業界への進出
- デジタル技術の活用 など

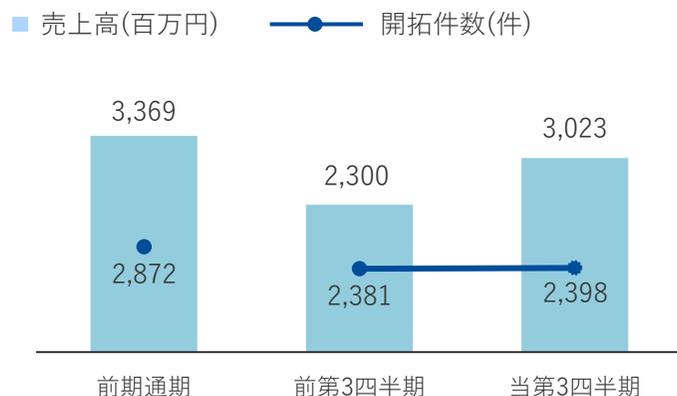
中期経営計画
(2026年3月期～2028年3月期)

1,000億円

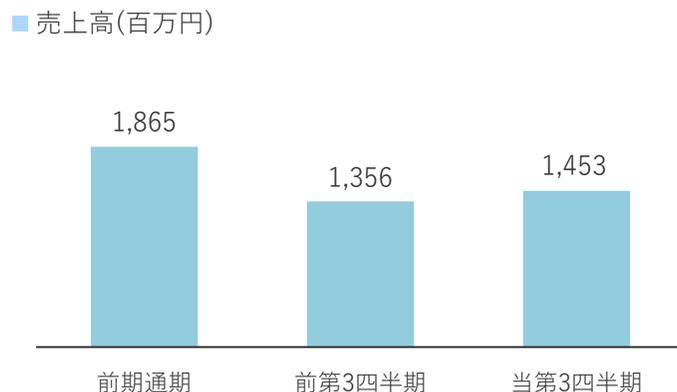


- 営業担当者1人当たり、月平均1社の新規販売先を開拓しております。また、1人当たり年平均10社の休眠顧客の掘り起こしを実施しております。これらの活動が販売取引社数2万社超の源泉となっております。
- 既存の販売ルートだけでなく、ホームセンターや鉄道会社など需要が見込まれる業種への事業拡大を図っております。
- 近年受注が増加している大手商社、ゼネコンの本部サイドからの集中購買、一括購入への対応として、首都圏営業の専任部隊を設置しております。

■ 新規販売先の開拓

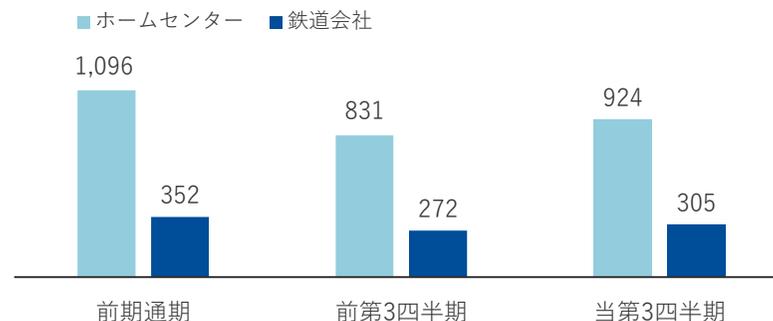


■ 休眠顧客の掘り起こし



■ 販売ルートの開拓

➤ ホームセンター・鉄道会社関連の売上高 (百万円)



➤ 首都圏営業の売上高 (百万円)



新商材の提供

- 新商材開発のため、販売先からの要望や改善策について、定期的に営業部門と製造部門の合同の新商材委員会を開催し、より付加価値の高い商材を開発・開拓し、供給できるよう取り組んでまいります。

売上高 (百万円)		前第3四半期	当第3四半期
コンドー胴縁ボルト		355	362
角フックボルト		130	165
ハイテックランプ		89	75
強力チェーン		23	121

販売手段・サービスの多様化

■ 吊り具点検サイト「ツリカタ」の運用

荷役用機器を中心に商品の個体管理や点検作業を容易にするためのツールとして、吊り具点検サイト「ツリカタ」の運用を行っております。単なる製商品の販売に留まらない、付加価値の高いサービスの提供を今後も行ってまいります。



当社ホームページ掲載画面



スマートフォンでの使用画面

■ アンカー施工の実施

アンカー施工を請け負い、建築の初期段階に入ることによって、そのあとに必要な建設資材の情報をいち早く掴み、営業に活かしております。

アンカー施工の売上高 (百万円)



- お客様のニーズに迅速に対応すべく、地域に密着した販売体制を整えられるような拠点展開を目指しております。直近では、2025年4月に北陸営業所及び環境エネルギーグループを開設いたしました。今後もクイックデリバリーで顧客重視の経営を実現してまいります。

全106販売拠点へ拡大（2025年12月末時点）

- 産業資材 **38**拠点
- 鉄構資材 **20**拠点
- 電設資材 **12**拠点
- 足場工事 **36**拠点

<販売拠点>

- 産業資材
- 鉄構資材
- 電設資材
- 足場工事
- 工場
- ★ ★ ★ 新規出店



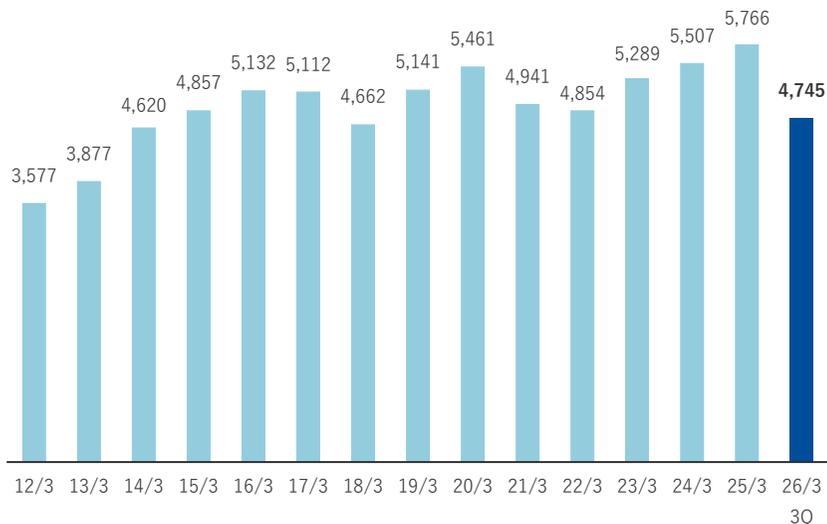
拠点展開の歩み

- 2006年 秋田営業所、福島営業所
- 2012年 東北営業所
- 2015年 盛岡営業所
- 2016年 長野営業所、熊本営業所
- 2017年 <移転> 静岡営業所、東海営業所
- 2017年 三和電材(株) 愛北営業所
- 2018年 岡山営業所
- 2021年 <移転> 中京支店
- 2022年 群馬営業所
- 2023年 三和電材(株) 名古屋東支店
- 2024年 北海道営業所
- 2024年 <移転> 九州営業所
- 2025年 北陸営業所、環境エネルギーグループ

自然災害への対応

- 震災の復旧・復興や、各地で猛威をふるう大雨などの異常気象が発生した場合、緊急を要する資材の需要に即座に対応できる体制を整えております。

■ 自然災害関連資材の売上高 (百万円)



関連
資材

コンテナバッグ



ブルーシート・土のう袋



ネット・シート類



国土交通省が公表した「新たなステージ」への対応

- 国土交通省は、明らかに雨の降り方が変化していること等を「新たなステージ」として認識し、危機感をもって防災・減災対策に取り組むことを求めています。
- 「新たなステージ」へ対応するために、被害を最小限におさえるべく、事前の備えにも注力してまいります。

近年の異常な気象状況

時間雨量が50mmを上回る豪雨が全国的に増加し、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している → 「新たなステージ」として認識

➤ 災害をもたらした気象事例

平成26年8月豪雨	西日本から東日本の広い範囲で大雨 (広島県にて土砂災害発生)
平成30年7月豪雨	西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨
令和元年 台風19号	東日本を中心に暴風雨
令和2年7月豪雨	九州北部地方を中心に広い範囲で大雨

「新たなステージ」に対応するためには、**インフラの被害をできる限り軽減するとともに、早期復旧できるよう事前の備えを講じる必要がある**

(国土交通省 HP より)

周辺強化による成長 海外市場への展開

- 成長が見込まれる海外市場への展開を進めていくことが収益力の強化になると考え、2012年11月にタイ現地法人を設立、2014年8月には増資を行うとともに共同出資会社2社より全株式を取得し、実質的に当社の完全子会社といたしました。
- 現在はタイを拠点としたASEAN諸国での事業エリアの拡大に向けて活動を行っております。
- 今後は、販路の増強や海外での人員増を含めたさらなる営業力の強化により、海外売上高比率を高めてまいります。

タイ現地法人

商号	KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) CO.,LTD.
本社所在地	タイ・バンコク市内
事業内容	タイにおける産業資材、鉄構資材及び電設資材等の輸出入と現地国内販売
資本金	102百万バーツ (約316百万円)
設立年月日	2012年11月1日



海外売上高 2026年3月期第3四半期の状況

(単位：百万円)	前第3四半期	当第3四半期	計画(26/3)
海外営業部	80	25	119
タイ現地法人	171	210	330
合計	252	235	449

※グループ間取引金額は含まれておりません。

国別海外売上比率 2026年3月期第3四半期

アセアン	91%	インドネシア	31%
東アジア/中国	9%	タイ	30%
その他	0%	シンガポール	21%
		ベトナム	8%
		マレーシア	1%

オーガニック成長・周辺強化による成長を加速するために M&A戦略（企業の買収及び資本・業務提携）

- 企業の買収や資本・業務提携を、事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置づけております。

M&Aにおける4つの視点



1. 隣接する業界

建設業界以外の業界に関わる企業をM&Aし、事業の拡大を図る

実績：三和電材(株)
栗山アルミ(株)

2. 事業の深掘り

部材メーカー等をM&Aし、既存事業を深掘りする

実績：中央技研(株)
テックビルド(株)
東海ステップ(株)
(株)フコク、上田建設(株)

NEW >> 鈴東(株)

3. 事業エリアの拡大

国内外の重点地域に拠点を保有する企業をM&Aし、販売フィールドを拡大する

NEW >>
実績：琉球ブリッジ(株)

4. 販売形態の拡充

小売、カタログ販売、ネット販売といった既存事業とは異なる販売形態の企業をM&Aし、販売形態を拡充する

- 全国の工事現場等で使用される仮囲い材である「安全鋼板」を考案し当該製品の製造・販売を行うとともに、多様な製商品の販売やレンタルを行う鈴東株式会社を子会社化いたしました。

鈴東株式会社の概要

■ 会社概要

商号	鈴東株式会社
所在地	東京都千代田区
事業内容	建設資材の製造販売、鉄鋼卸業、仮設機材リース業、建設業
資本金	100百万円（2025年3月末時点）

■ 直近の業績（2025年3月期）

（単位：百万円）

売上高	2,733	営業利益	64
経常利益	59	EBITDA	128

※EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費

■ 主要製・商品

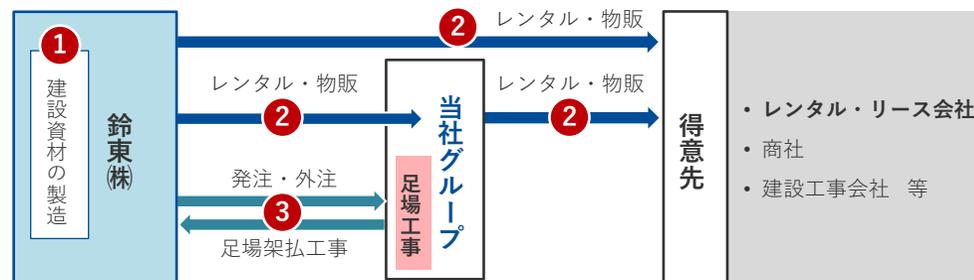
安全鋼板

建設現場などで使用される仮囲い材。国内工場で製造しており、お客様のニーズにあったサイズに加工することが可能。



想定されるシナジー

- 今後も堅調な需要が見込まれる工事現場等向け資材の製造機能の拡充を図るとともに、レンタルなど物販以外の販売手段の拡充を通じて、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。



① 製造機能の拡充

「安全鋼板」などの仮囲い材を内製化し、収益拡大を図る。

② 販売手段の拡充

利益率の高いレンタル商材を拡充し、収益拡大を図る。

③ 足場工事セグメントとの協業

鈴東(株)が請け負った工事を足場工事セグメントが請け負い、足場工事セグメントの収益拡大を図る。

- 建設資材の商品開発から製造・物流・販売まで一気通貫で行い、沖縄県の建設業者を中心に強固な顧客基盤を構築している琉球ブリッジ株式会社を子会社化いたしました。

琉球ブリッジ株式会社の概要

■ 会社概要

商号	琉球ブリッジ株式会社
所在地	沖縄県浦添市
事業内容	建設資材の製造販売
資本金	8百万円（2025年5月末時点）

■ 直近の業績（2025年5月期）

（単位：百万円）

売上高	577	営業利益	31
経常利益	32	EBITDA	39

※EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費

■ 主要製・商品

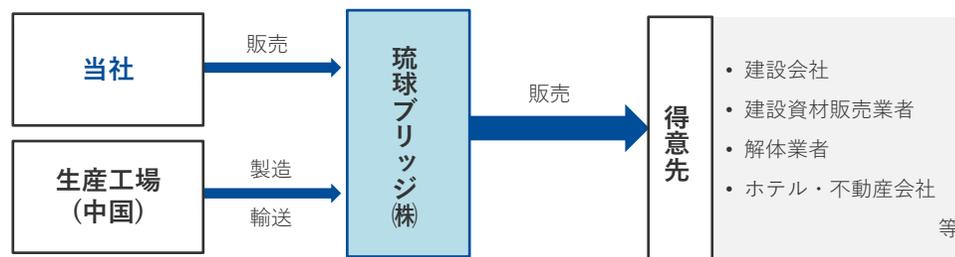
フレコンバッグ

土木や産業廃棄物等の輸送・保管など、様々な場面で使用される大型土のう袋。
沖縄で企画・設計した商品を、中国の生産工場で製造。



想定されるシナジー

- 今後も堅調な需要が見込まれる沖縄県の建設需要を取り込むとともに、琉球ブリッジ株式会社が有する商品開発機能や海外ネットワークを通じて、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。



■ 沖縄県経済の2025年度までの長期見通し



販売エリアの拡充

今後も堅調に推移すると見込まれている沖縄県の建設需要を取り込み、収益拡大を図る。

(左グラフ)
一般財団法人南西地域産業活性化センター
「沖縄県経済の2035年度までの長期見通し」より、
当社作成

エコ・環境関連商品の提供

■ ボックスウォール

例年発生する洪水被害から建物や家財などの構造物を守るため高い防護効果と機動性を誇りながら繰り返し使えるコストパフォーマンスの高い洪水防護システムです。



■ マッシュアップカバー

建築材料の接合部分はあえて錆を発生させて摩擦接合により建築材料同士を固定しています。そのため、塗装が接合部に被らないようにマスキングテープ等を用いて表面を養生しておりましたが、マッシュアップカバーの開発によりゴミなしで養生できるようになりました。

(当社取引先様と当社との共同開発商品)



環境負荷の低減への取り組み

■ ISO14001の取得

当社4工場全てにおいて、環境を対象とした国際標準規格であるISO14001を取得し、環境に配慮した工場の運営に取り組んでおります。



(左) ISO14001 登録証

(右) ISO14001 付属書

■ 環境保全に対する取り組み

- CO₂排出量削減に対する取り組みの一環として、2021年に本社において、社用車のEV車への切り替え及び再生可能エネルギー由来電力への切り替えを実施いたしました。
- 廃棄物削減に対する取り組みの一環として、2023年より社内で利用した木製パレットを循環させる試みを開始いたしました。



- 人的資本経営を推進するうえで「多様な人材の確保と育成」を重要な柱と位置づけております。

多様性に関する指標及び目標

- 経営の中核を担う管理職層において、多様性の確保が必要と認識しており、努力目標を設定しております。
- 採用に当たっては、年齢・性別・国籍などの違いを問わず、多様な積極的に採用しております。

指標	2025年 3月末時点	目標	達成時期
経験者採用管理職比率	55.7%	30%～50%の 範囲を維持	2030年3月末
女性役職者比率 (管理職未満)	16.1%	15%以上	2030年3月末

▶ 過去5年 総合職新入社員の状況

(※) 2025年3月末時点

入社年度	男	女	合計	留学生国籍	離職者数(※)
2025年度	11名	5名	16名		0名
2024年度	10名	8名	18名	中国	0名
2023年度	13名	6名	19名	中国	2名
2022年度	8名	5名	13名		2名
2021年度	10名	10名	20名		2名

アスリート支援

当社は陸上部に所属する社員の競技支援を継続的に行っております。



◀ 円盤投
山本社員



◀ ハンマー投
藤本社員



◀ 棒高跳
野志社員



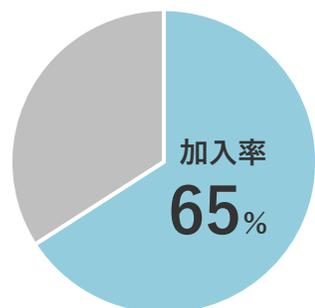
◀ 400mH
辻井社員
(2025年度
新入社員)



当社のホームページでは、陸上部の活動報告、近況報告を随時行っております。

- 当社では、昇格した社員に対しインセンティブとして株式を交付する譲渡制限付株式付与制度を導入しており、業績向上への意欲や士気を高めております。
- DOE4.0%以上を目標とし継続的増配を行う配当方針のもと、上場以来減配を行わず14期連続の増配を実現しており、社員の株価への意識向上につながっております。

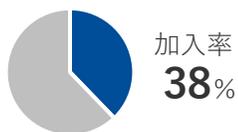
社員持株会 加入率



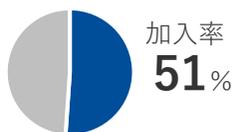
高い社員持株会
加入率

※ 2025年3月末時点

上場企業平均



卸売業平均



当社株式保有状況（創業者一族を除く）

- 役員・社員・OBの持株比率は、上場企業・卸売業の平均持株比率を大きく上回っております。
- OBは、当社が上場以来減配を行わず、かつ14期連続増配中であり、企業年金代わりに保有しています。

	役員 (創業者一族除く)	社員 (持株会含む)	OB	合計
持株比率				
当社	1.0%	7.6%	11.3%	19.9%
上場企業平均	—	1.0%	—	1.0%
卸売業平均	—	1.2%	—	1.2%

※ 2025年3月末時点

※ 当社の持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を除いて算出

※ 上場企業平均及び卸売業平均の社員持株会加入率・持株比率は、東京証券取引所「2023年度従業員持株会状況調査結果の概要について」を参照

- 当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させ、企業価値を最大化していくことによってコーポレート・ガバナンスを強化、充実することを経営の最も重要な課題の一つであると認識しております。

経営陣幹部・取締役の報酬の決定

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当社の執行役員に対し、株主の皆様との一層の価値共有を進め、当社の企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

監査等委員会の設置

監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化するとともに、経営の透明性・客観性を向上させ、ガバナンス体制の一層の充実及び更なる企業価値向上を図っております。

経営戦略や経営計画の策定・公表

当社グループは、経営環境の変化に対応しつつ、持続的な成長、長期的な企業価値向上を果たすため、2040年に目指す姿を定めるとともに、目指す姿を実現するための方針を長期ビジョンとして策定しております。

また、当社グループは、長期ビジョンの実現に向け、中期経営計画も策定しており、自社の資本コスト(加重平均資本コスト(WACC))を的確に把握した上で、売上高、営業利益、自己資本当期純利益率(ROE)及び連結純資産配当率(DOE)等の目標値、目標を実現するための施策等を、当社ホームページ等で開示するとともに、決算説明会等を通じ説明しております。

なお、中期経営計画は、業績、将来の社会情勢及び経済情勢を踏まえて、毎年見直しを行っており、変更が生じた際は、変更の背景や内容について、決算説明会等で説明を行います。

7. 株主還元

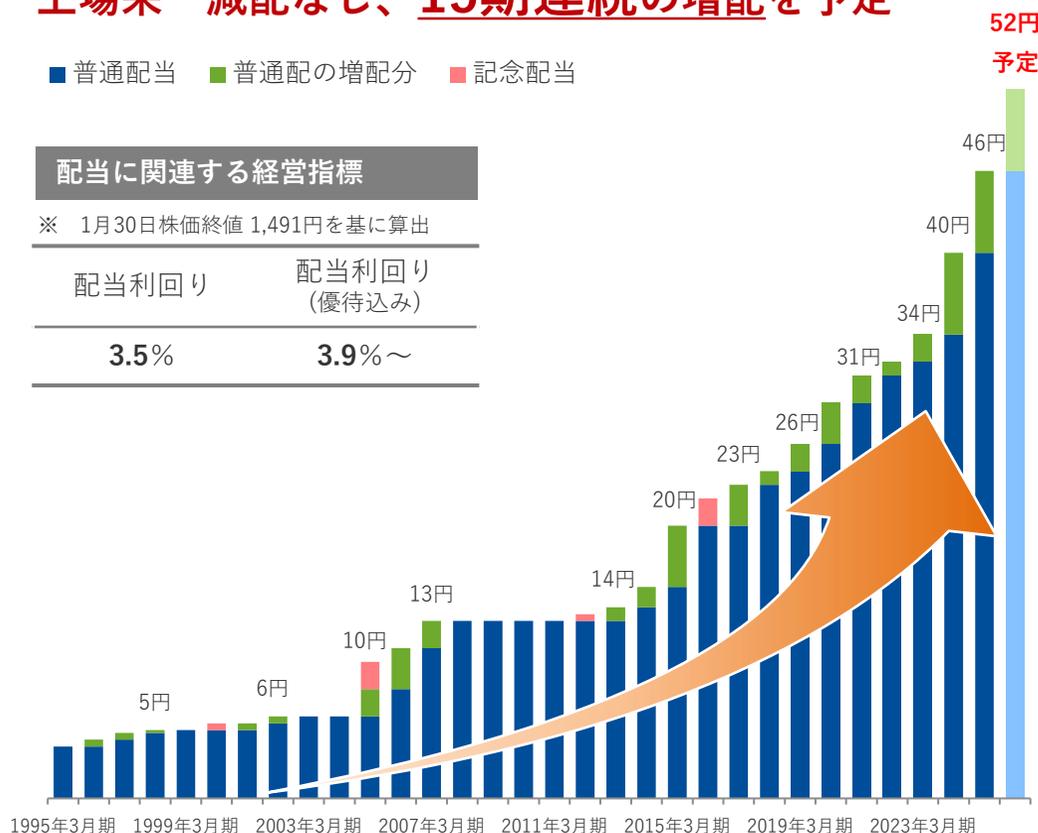
- ROE10%以上、DOE4.0%以上を目標とし、継続的増配を実現してまいります。

配当の推移

上場来 減配なし、15期連続の増配を予定

■ 普通配当 ■ 普通配の増配分 ■ 記念配当

配当に関する経営指標	
※ 1月30日株価終値 1,491円を基に算出	
配当利回り	配当利回り (優待込み)
3.5%	3.9%~



※ 2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当金は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

株主優待

- 株主様限定の特設WEBサイトにおいて、食品、電化製品、旅行・体験など約4,000点の商品からお好みの商品をお選びいただけます。



ポイントが
貯まる



優待商品と
交換

3月末時点	保有株式数	贈呈される株主優待ポイント
500株以上	600株未満	3,000 ポイント
600株以上	700株未満	4,000 ポイント
700株以上	800株未満	5,000 ポイント
800株以上	900株未満	6,000 ポイント
900株以上	1,000株未満	7,000 ポイント
1,000株以上		10,000 ポイント

※ 1ポイント ≒ 1円

株価推移 (2026年1月30日現在)



※2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 これに伴い、株価、出来高は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の終値を表記しております。
 ※2012年12月に公募増資、第三者割当増資を行っております。

1月30日終値 **1,491円**

PER : **11.4** PBR : **1.1**

EPS : 130.79円 (2026年3月期予想)

BPS : 1,419.62円 (2025年3月末) で計算

当社の上場企業におけるランキング順位

上場企業4,045社中…

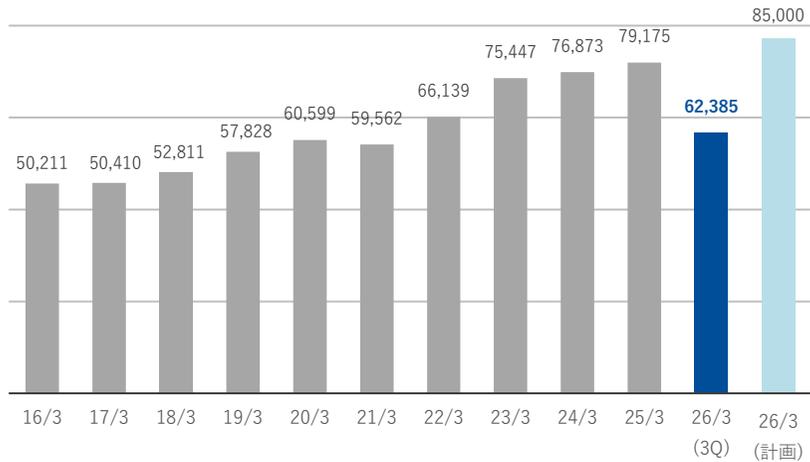
ROE	1,694位
当期純利益	1,253位
経常利益	1,266位
純資産額	1,370位
時価総額	1,453位
PBR	2,369位
PER	2,478位

※データはみずほ証券資料を参照。ランキングは2025年12月30日時点のもの。

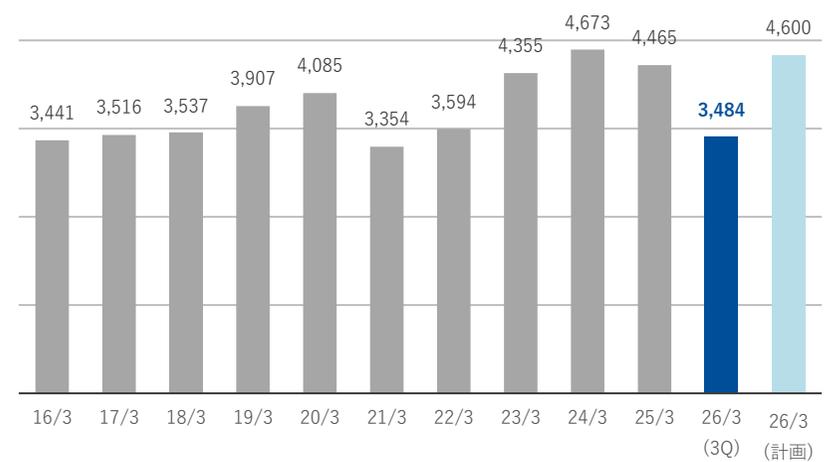
8. 業績ハイライト

連結ハイライト

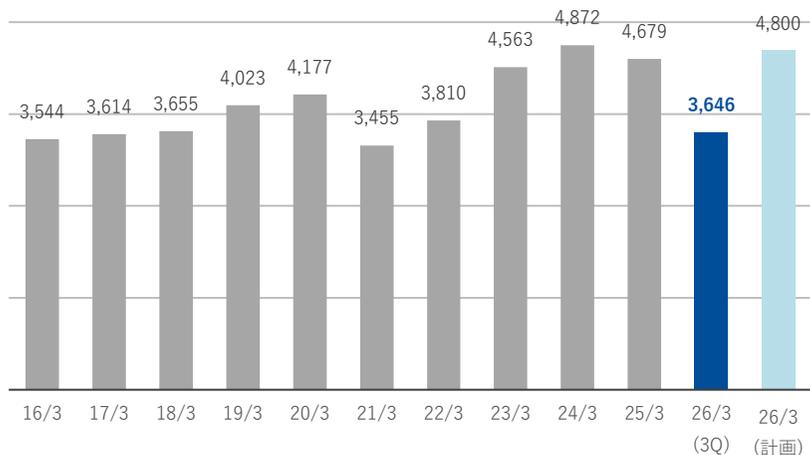
売上高 (百万円) **62,385** 百万円 計画進捗率 **73.4%**



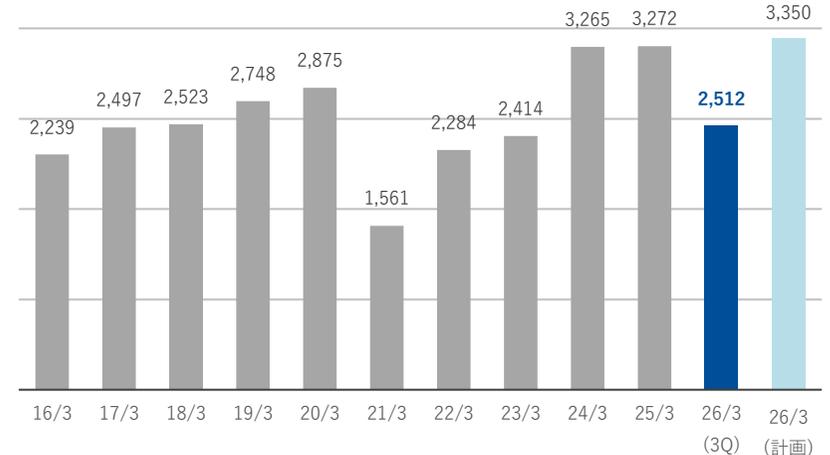
営業利益 (百万円) **3,484** 百万円 計画進捗率 **75.8%**



経常利益 (百万円) **3,646** 百万円 計画進捗率 **76.0%**

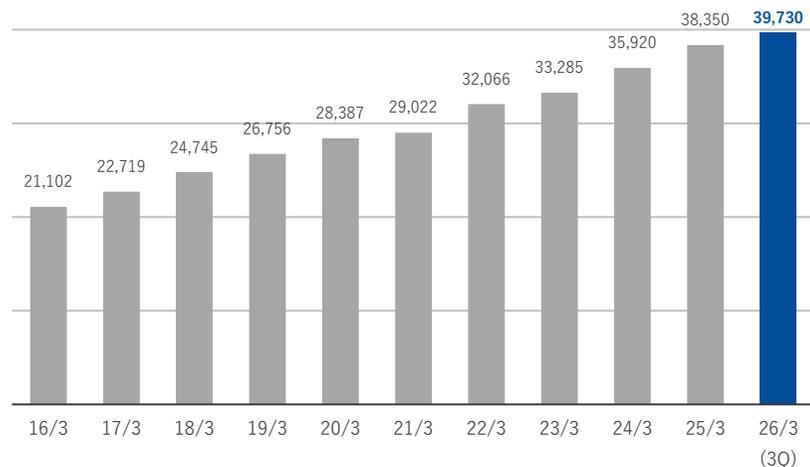


親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) **2,512** 百万円 計画進捗率 **75.0%**



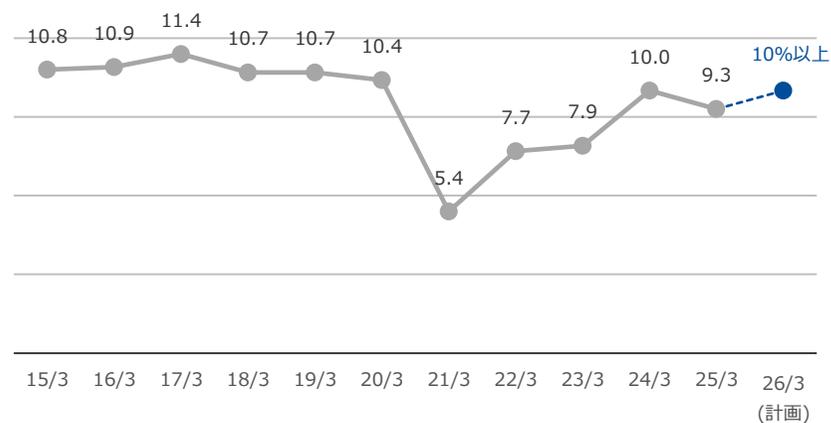
純資産 (百万円)

39,730 百万円



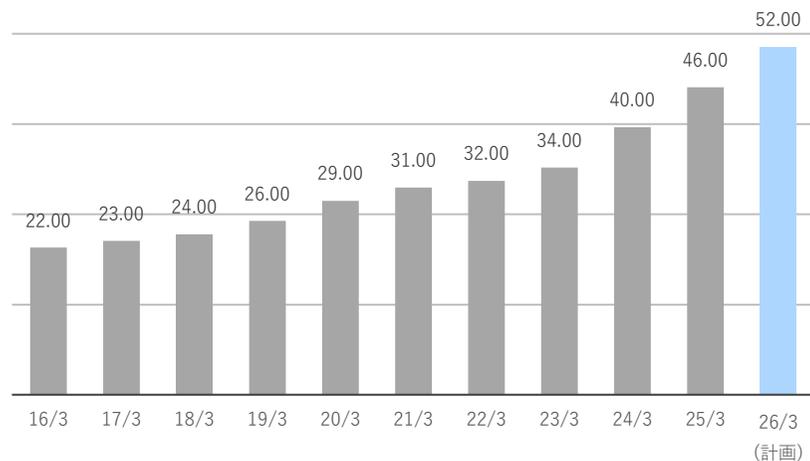
ROE (%)

目標 **10** %以上



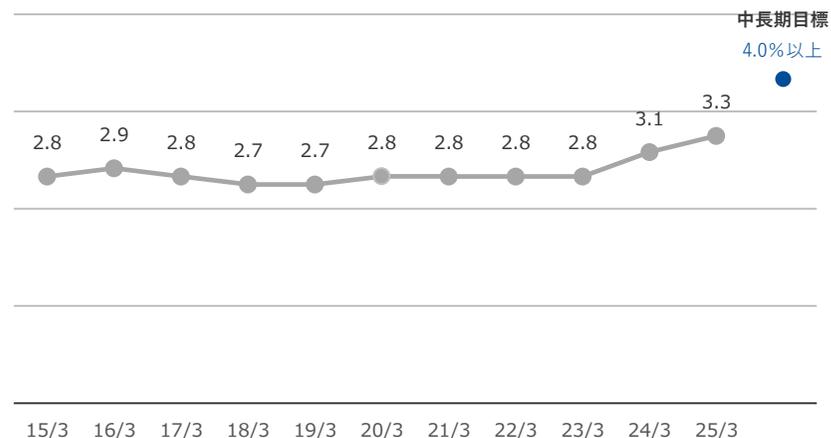
配当金 (円)

52.00 円を予定



DOE (%)

中長期目標 **4.0** %以上

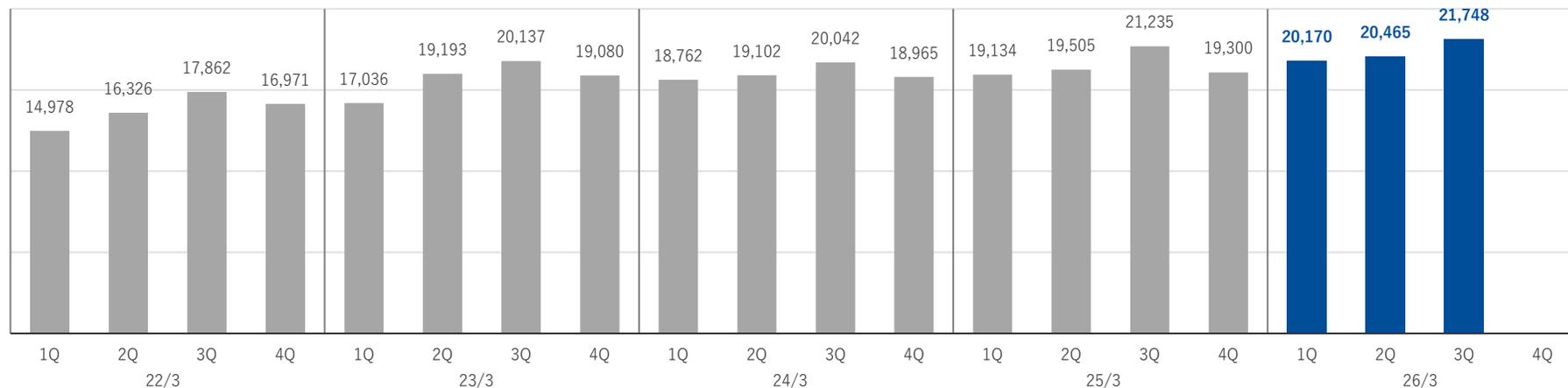


	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3 3Q	26/3 (計画)
経営成績 (百万円)												
売上高	50,211	50,410	52,811	57,828	60,599	59,562	66,139	75,447	76,873	79,175	62,385	85,000
営業利益	3,441	3,516	3,537	3,907	4,085	3,354	3,594	4,355	4,673	4,465	3,484	4,600
経常利益	3,544	3,614	3,655	4,023	4,177	3,455	3,810	4,563	4,872	4,679	3,646	4,800
親会社株主に帰属する当期純利益	2,239	2,497	2,523	2,748	2,875	1,561	2,284	2,414	3,265	3,272	2,512	3,350
EBITDA *1	3,910	4,052	4,079	4,425	4,916	3,783	5,095	5,482	6,503	6,580	5,177	-
設備投資額	842	695	423	981	917	1,097	1,694	1,453	2,728	3,325	-	-
減価償却費	405	438	423	404	697	897	1,091	1,134	1,181	1,310	-	-
財政状態 (百万円)												
総資産	34,645	36,524	39,313	43,820	46,335	49,426	56,009	58,163	60,975	65,247	68,767	-
純資産	21,102	22,719	24,745	26,756	28,387	29,022	32,066	33,285	35,920	38,350	39,730	-
有利子負債	508	501	500	853	1,106	3,875	5,315	4,513	4,880	6,061	-	-
キャッシュ・フロー (百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945	2,737	2,429	2,699	4,385	4,196	1,227	3,961	4,214	5,840	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 829	△ 646	△ 506	△ 1,551	△ 5,205	△ 2,264	△ 2,373	△ 1,389	△ 2,054	△ 1,693	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,092	△ 1,032	△ 703	△ 915	△ 992	1,060	△ 22	△ 2,025	△ 1,083	△ 531	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,594	8,660	9,893	10,133	8,305	11,317	10,164	10,733	11,836	15,476	-	-
1株当たり情報 (円)												
1株当たり当期純利益	81.01	93.29	94.25	102.65	107.46	59.60	87.26	94.75	128.02	128.02	98.12	130.79
1株当たり純資産	774.18	846.59	922.62	996.99	1,071.09	1,110.01	1,170.84	1,227.81	1,327.57	1,419.62	-	-
1株当たり配当額	22.00	23.00	24.00	26.00	29.00	31.00	32.00	34.00	40.00	46.00	-	52.00
財務指標												
売上高営業利益率 (%)	6.9	7.0	6.7	6.8	6.7	5.6	5.4	5.8	6.1	5.6	5.6	5.4
ROE (%)	10.9	11.4	10.7	10.7	10.4	5.4	7.7	7.9	10.0	9.3	-	10%以上
自己資本比率 (%)	60.8	62.1	62.8	61.0	61.2	58.7	53.7	53.8	55.6	55.7	54.8	-
DOE (%)	2.9	2.8	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	3.1	3.3	-	-
株価指標												
期末株価終値 (円)	834	933	939	1,006	929	1,069	1,017	1,002	1,290	1,424	1,575	-
株価収益率 (倍)	10.3	10.0	10.0	9.8	8.6	17.9	11.7	10.6	10.1	11.1	-	-

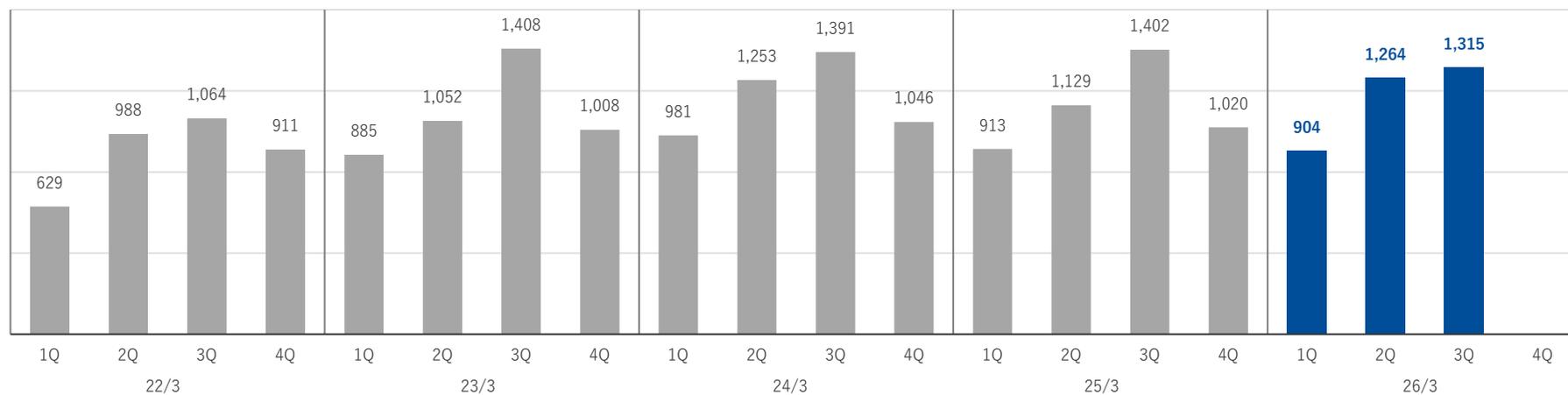
*1 EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

連結

売上高 (百万円)

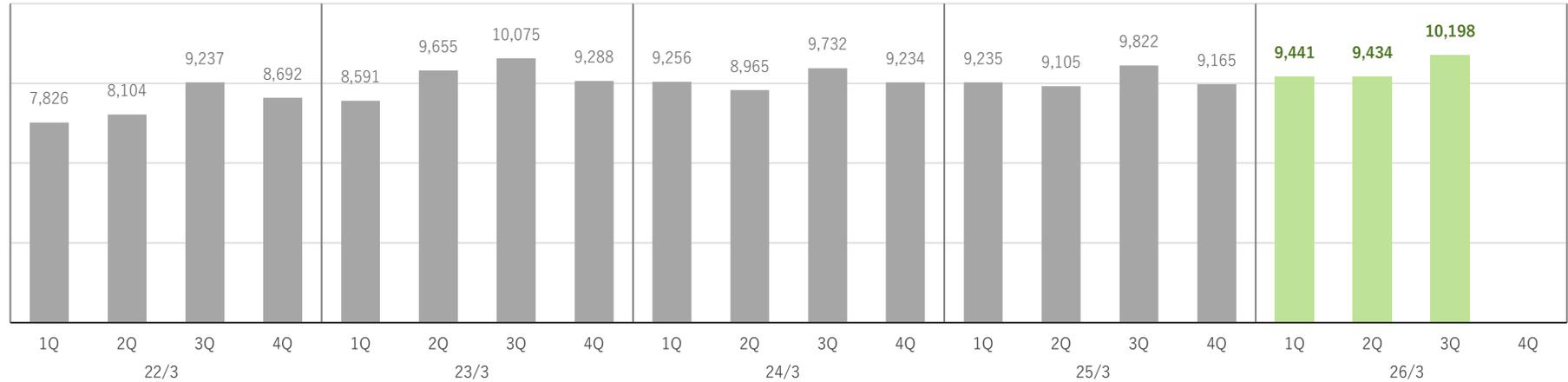


営業利益 (百万円)

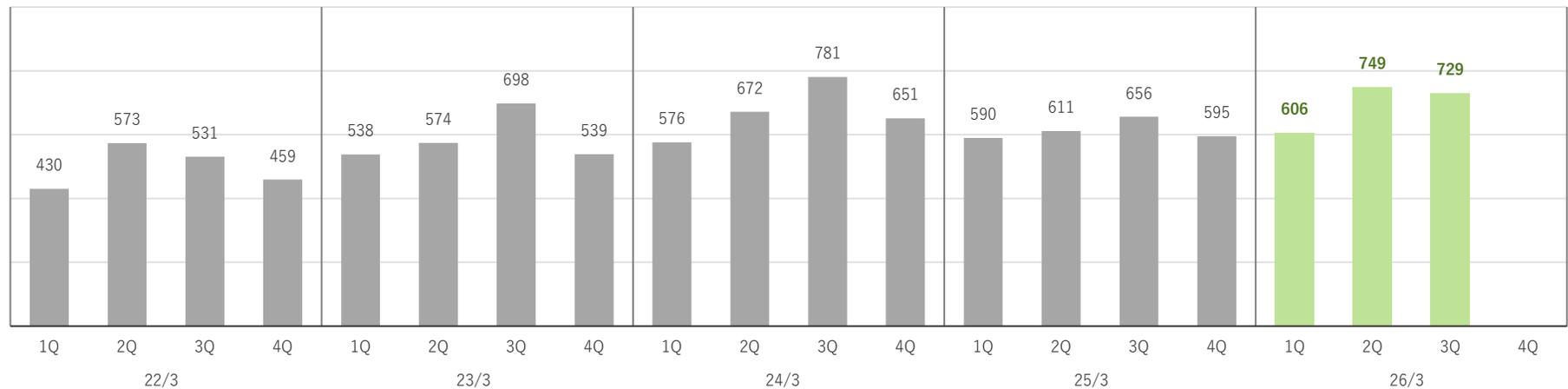


産業資材

売上高 (百万円)

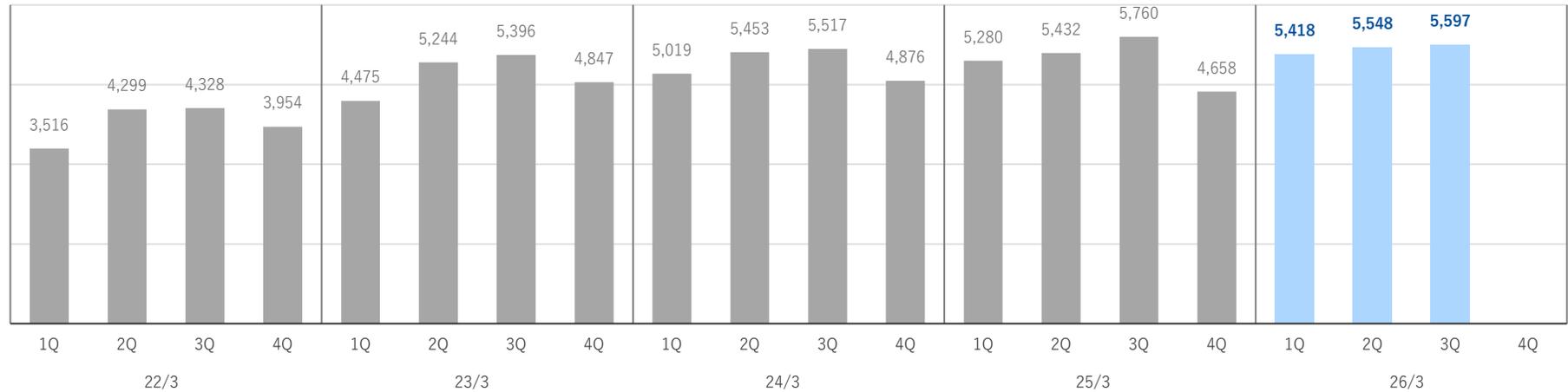


セグメント利益又は損失 (百万円)

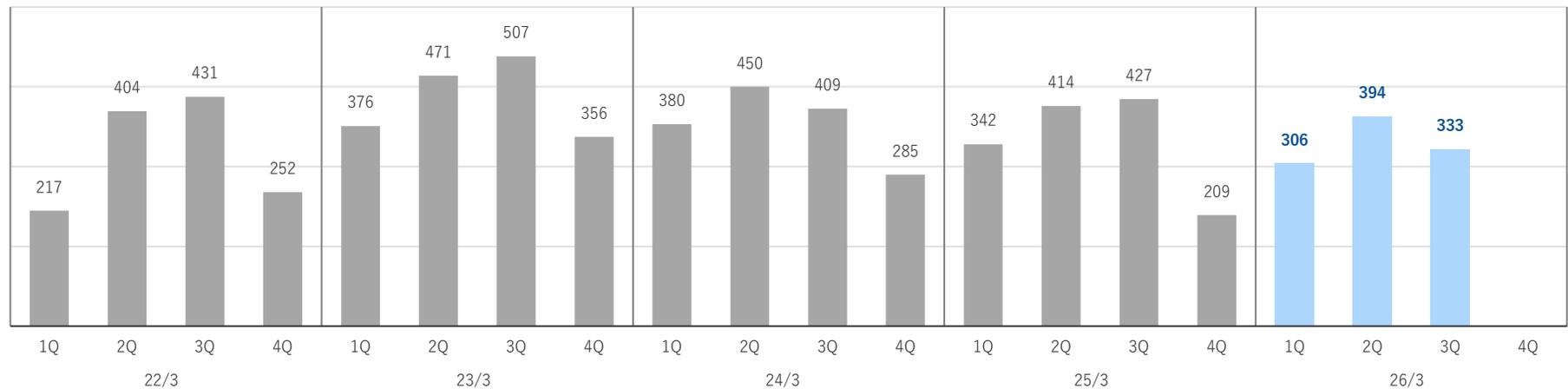


鉄構資材

売上高 (百万円)

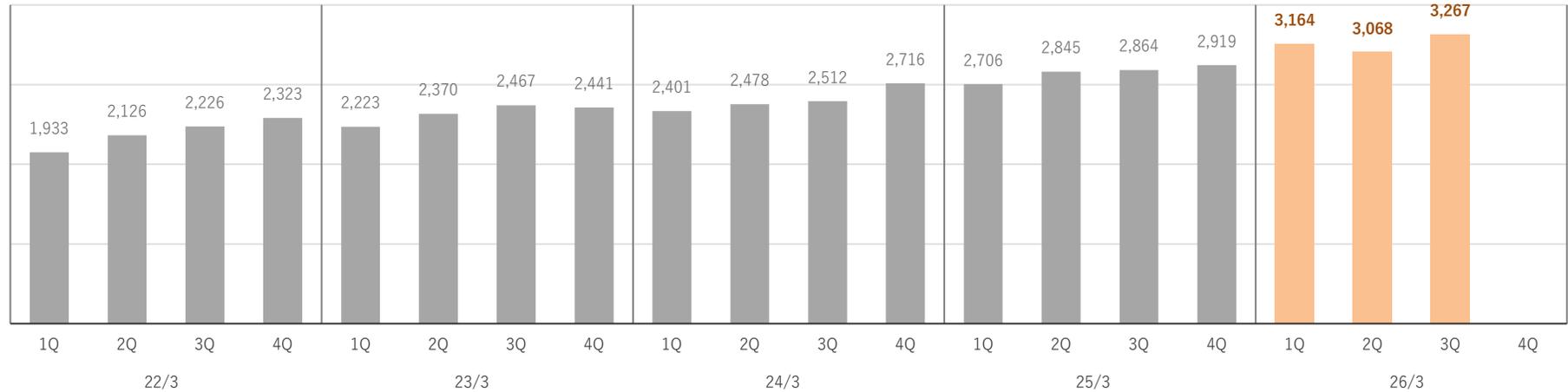


セグメント利益又は損失 (百万円)

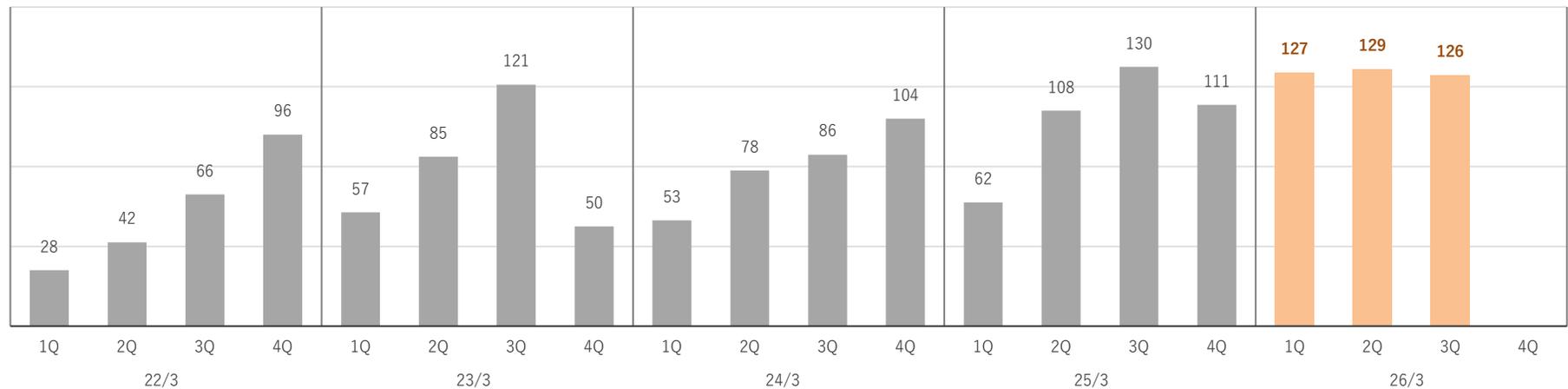


電設資材

売上高 (百万円)

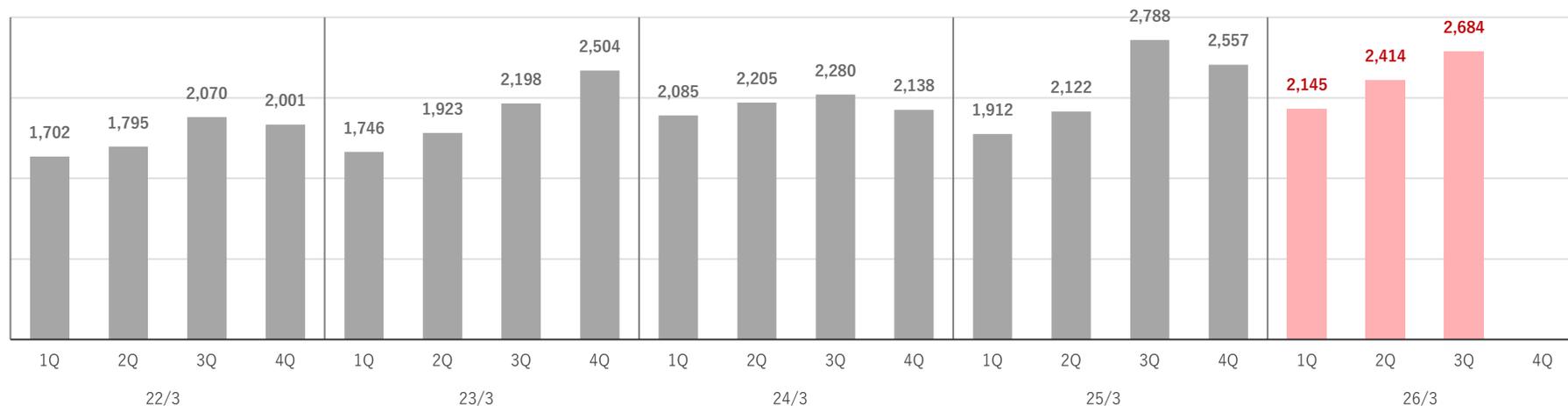


セグメント利益又は損失 (百万円)

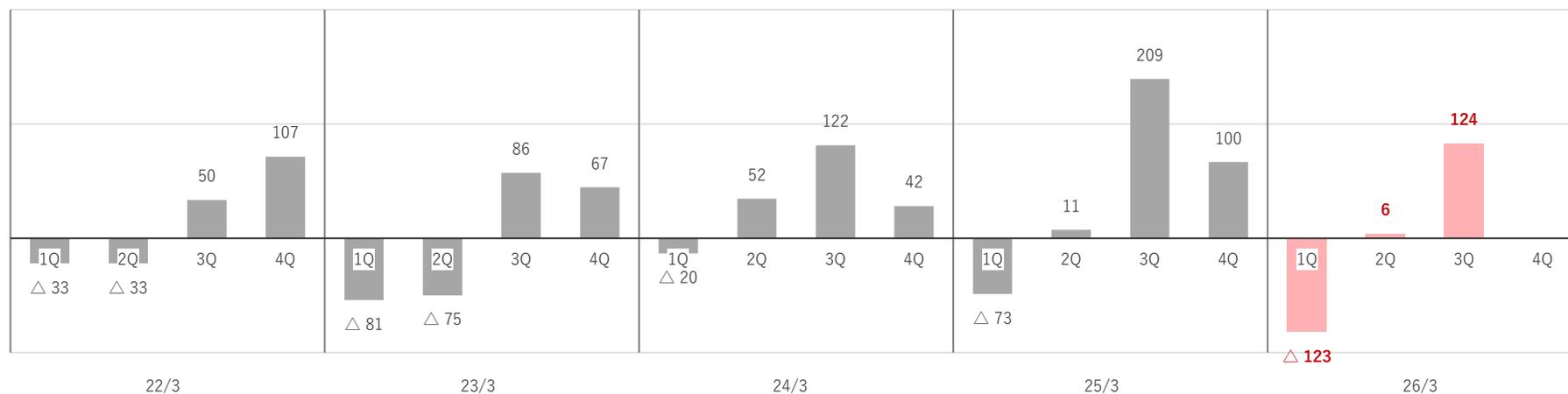


足場工事

売上高 (百万円)



セグメント利益又は損失 (百万円)





見通しに関する注意事項

本資料には、業績見通しおよび事業計画等を記載しております。

それらにつきましては各資料作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。

したがって、実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となることをご承知おき下さい。

公式SNS

当社では、公式SNS「Instagram」「Facebook」アカウントを開設いたしました。商材のご紹介やお知らせなど、皆様にコンドートックのことを、より知っていただける情報を発信してまいります。



Instagram

URL : https://www.instagram.com/kondotec_official/



Facebook

URL : <https://www.facebook.com/kondotec.official/>



〒550-0024

大阪市西区境川二丁目2番1号

TEL : 06(7654)6597

FAX : 06(6582)8410

ホームページ : <https://www.kondotec.co.jp>

E-mail : kikaku@kondotec.co.jp (総務部)